

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月14日

電設工業健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	24251
組合名称	電設工業健康保険組合
形態	総合
業種	建設業

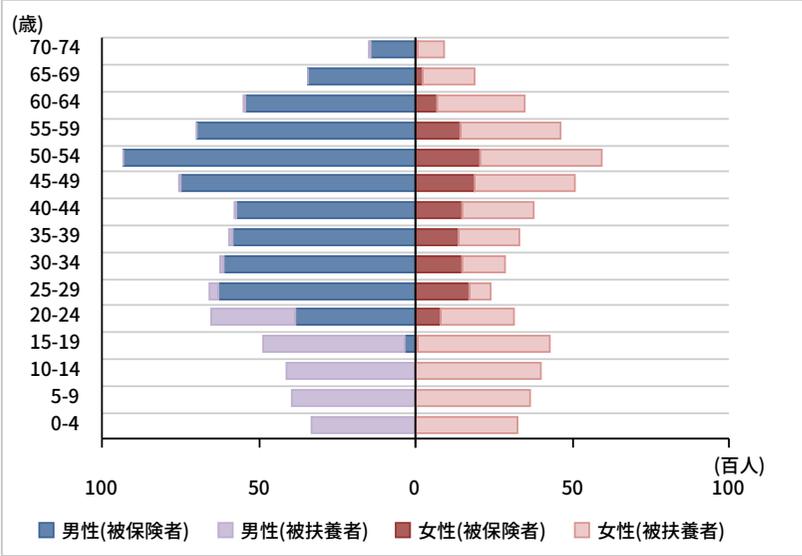
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	75,000名 男性83% (平均年齢45.1歳) * 女性17% (平均年齢42.5歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	136,789名	-名	-名
適用事業所数	646カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	646カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	90‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	2	10	-	-	-	-
	保健師等	5	3	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	49,213 / 63,984 = 76.9 %	
	被保険者	42,700 / 46,290 = 92.2 %	
	被扶養者	6,513 / 17,694 = 36.8 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	1,335 / 11,194 = 11.9 %	
	被保険者	1,265 / 10,611 = 11.9 %	
	被扶養者	70 / 583 = 12.0 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	333,051	4,441	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	50,810	677	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	83,339	1,111	-	-	-	-
	疾病予防費	1,413,703	18,849	-	-	-	-
	体育奨励費	457,521	6,100	-	-	-	-
	直営保養所費	342,599	4,568	-	-	-	-
	その他	40,606	541	-	-	-	-
	小計 …a	2,721,629	36,288	0	-	0	-
経常支出合計 …b	46,970,591	626,275	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	5.79		-	-	-	-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	342人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	3,845人	25～29	6,309人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	6,113人	35～39	5,814人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	5,690人	45～49	7,464人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	9,338人	55～59	6,962人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	5,445人	65～69	3,405人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1,452人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	30人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	815人	25～29	1,718人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,487人	35～39	1,380人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,493人	45～49	1,885人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,082人	55～59	1,418人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	677人	65～69	217人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	67人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	3,325人	5～9	3,939人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	4,105人	15～19	4,521人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,663人	25～29	297人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	134人	35～39	94人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	33人	45～49	29人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	18人	55～59	22人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	45人	65～69	26人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	46人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	3,231人	5～9	3,652人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	3,994人	15～19	4,239人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,358人	25～29	713人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,354人	35～39	1,924人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,294人	45～49	3,176人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3,913人	55～59	3,181人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2,774人	65～69	1,677人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	837人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 大規模な健保組合（事業所数646事業所、被保険者数約75,647人、被扶養者数約62,446人）である。
2. 事業所の7割が都内に集中している。
3. 半数以上の事業所が被保険者50名未満である。
4. 被保険者の82.4%が男性で、女性は17.6%である。
5. 被扶養者の33.9%が男性で、女性は66.1%である。
6. 被保険者の平均年齢は約44.66歳である。
7. 当健保組合には、直営の健診センターがあり医師、看護師、管理栄養士が常勤している。
8. 事業主側の医療専門職の数は把握していない。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

1. 大規模な健保組合（事業所数646事業所、被保険者数約75,647人、被扶養者数約62,446人）である。
2. 事業所の7割が都内に集中している。
3. 半数以上の事業所が被保険者50名未満である。
4. 被保険者の82.4%が男性で、女性は17.6%である。
5. 被扶養者の33.9%が男性で、女性は66.1%である。
6. 被保険者の平均年齢は約44.66歳である。
7. 当健保組合には、直営の健診センターがあり医師、看護師、管理栄養士が常勤している。
8. 事業主側の医療専門職の数は把握していない。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健診受診率等実施報告
保健指導宣伝	健康管理推進委員会・疾病予防講演会
疾病予防	健康企業宣言サポートの実施

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌やWebでの広報
保健指導宣伝	ICTを活用した個人に対応した情報提供

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診受診率向上
特定保健指導事業	特定保健指導実施率の向上
保健指導宣伝	医療費通知の発行
保健指導宣伝	後発医薬品使用促進通知の発行
疾病予防	生活習慣病健診・人間ドック
疾病予防	若年層の健診
疾病予防	各種がん検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	被扶養者健診受診勧奨
疾病予防	糖尿病等重症化予防
疾病予防	歯と口腔の健康増進・歯科保健指導
疾病予防	若年層の食生活・運動習慣改善事業
疾病予防	セミナーの実施
疾病予防	メンタルヘルス相談
疾病予防	適正受診・適正服薬対策
疾病予防	家庭用常備薬の斡旋
体育奨励	健康増進事業
体育奨励	健康づくり施設利用
直営保養所	保養所・レジャー支援

事業主の取組

1	定期健康診断
2	定期健康診断事後措置の徹底

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	

職場環境の整備

保健指導 宣伝	1,3,4,5	健診受診率等実施報告	事業所毎の特定健診等受診状況を算出し、各自事業所の現況を把握、電設健保平均値との比較を可能とし、健康経営の一助とする 事業所毎の健診受診率や喫煙率等を電設健保平均値を併せて表記し各事業所に送付する また各数値の経年推移をグラフ化し見える化を図る 同時に未受診者一覧を同封し健診受診促進を促す 更に結果の関係で翌年度の2月頃に送付予定のため当年度送付月時点での未受診者一覧も送付し受診を啓蒙する	全て	男女	16～74	被保険者,被扶養者	120	全事業所に健診受診率、特定保健指導該当率・実施率、喫煙率等を算出し、電設健保平均と比較した経年グラフ等も加えて事業主宛に送付する。 送付件数 652事業所(全事業所宛) 時期 3月	平均と比較し、グラフ化することにより事業所毎の課題が分かりやすく、また前年度と当年度の未受診者一覧を添付することにより受診勧奨の一助となったと思われる。 また、健保を通さず健診を受診した方の結果提供を呼び掛けた。	特定保健指導の結果が出そろうのは翌年度の10月頃のため、報告書の配布が遅れる。	5
	1,5	健康管理推進委員会・疾病予防講演会	健保の取り組む事業の周知、健康課題の共有 新型コロナウイルス感染拡大防止策を考慮し、動画配信を行う その年に沿ったテーマの講演を実施する	全て	男女	16～(上限なし)	被保険者,その他	769	3月に開催 事業報告・講演会・研修会の実施	健保の事業にかかわる事業所代表者のため、運営しやすい 後日Web配信を行った	健康管理推進委員会に対する意識が低い Web配信を併用、コロナ渦で開催していなかったから会場参加者が少なかった	4
疾病予防	1,4,5	健康企業宣言サポートの実施	事業主に対し健康企業宣言を促進し、健康経営の基盤を築く。 ヘルスリテラシーの向上健康経営の一環として事業主に対し健康企業宣言を促し、金の認定、銀の認定取得に向けて総合的な支援を行い、歯科検診および各種セミナー等のサポート事業を行う また、感染拡大が収まりつつあるがWebセミナーも実施 特定の事業所に対して特定保健指導該当者は健診当日の初回面談、Web等で特定保健指導等積極的な実施や重症化予防対策を実施しメタボリックシンドローム脱却者の増加を目指す	全て	男女	16～74	被保険者	53	【実施状況】 健康企業宣言事業所 83事業所 金の認定取得 5事業所 銀の認定取得 57事業所 金の認定挑戦中 19事業所 時期 通年	毎年参加事業所が増えているので、健康意識が高まってきていると思われる。	参加事業所を増やす。 多忙のため取り組みができず、何度も宣言の更新をする事業所がある。 感染予防が収まりつつあるが、事業所訪問はWebミーティングも併用して実施。	5

加入者への意識づけ

保健指導 宣伝	2,5	機関誌やWebでの広報	機関誌やHP等での保険制度や保健事業の周知 健康情報の掲載 タイムリーな情報提供 機関誌は事業所を通じて全事業所に配布	全て	男女	16～74	加入者全員	27,753	【機関誌】年6回発行 事業所を通じて全被保険者に配布 【HP】毎月更新 事務手続き・保健事業等の情報を提供	タイムリーな情報を提供 【機関誌】健保組合が実施する保健事業の周知及び参加率の向上に寄与している 機関誌の編集事業者をリニューアルし誌面のイメージを一新した 【HP】各種申請書をHPから印刷できることにより閲覧回数が増えた。スマートフォン対応で気軽に閲覧できるようになった	【機関誌】読みやすい誌面作り 機関誌を事業所本社宛に送付しているため事業所事務負担が大きい 【HP】スマートフォン等でも閲覧できるが、大幅な閲覧数増加には繋がっていない 閲覧したい項目がすぐに探せない	5
	2	ICTを活用した個人に対応した情報提供	健診結果のほか 医療費通知や切り替え可能ジェネリック医薬品情報などを提供し、ポータルサイトにより加入者個々人の健康情報等を一元提供する インセンティブポイント付与により サイトへのアクセスを誘導し 閲覧による健康づくりを啓蒙する	全て	男女	16～74	被保険者	6,210	常に閲覧可能 生活習慣改善情報、健康情報のほかジェネリック医薬品差額情報、医療費通知 1回/月(医療費控除のデータとしても使用可) 健診結果情報 1回/年 イベントに対し、インセンティブも付与	インセンティブとして1日1回、ログインするとポイントを付与する 他医療費、ジェネリックのお知らせ、健診結果を閲覧した際にもポイントを付与する アプリの内容をリニューアルした	登録者を増やし利用率を上げる 魅力のあるコンテンツやインセンティブが少ない スマホウォーキング期間の参加者は閲覧するがそれ以外は閲覧する機会が極端に下がる	4

個別の事業

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康診査事業	3	特定健診受診率向上	特定健診の受診率85%（国の目標）を目指すため、特に受診率の低い被扶養者の受診動員にも注力する 機関誌、HP、利用案内の活用に加え、事業主との連携・インセンティブの提供等被扶養者の受診率向上も更に図る 申込のない事業所に対して受診を促す	全て	男女	40～74	加入者全員	268,320	被保険者対象者 47,716名 受診者数 44,295名 受診率 92.8% 被扶養者対象者 18,646名 受診者数 7,022名 受診率37.7% 全体受診率77.3% 時期 通年	直営および契約健診機関での院内健診、巡回健診を行っている。上記以外での受診者についても費用の一部を補助し、受診も容易であるため受診率も高く、昨年度比は0.5ポイント上昇した。	被扶養者へのアプローチが難しく、受診率アップに繋がらず、パートや市区町村で受診した場合の健診結果の収集も難しい。	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導実施率の向上	実施率の向上に努め国の目標（約30%）を目指す 特定保健指導に該当しないようにする対策も実施したいが第2期は認知度をあげ実施しやすい環境を整える 対象者への積極的な実施動員及び事業主への連携と協力依頼 当月初回面談実施の利点を生かし直営健診施設での実施率向上を目指す 遠隔初回面談の促進 実施率の低い事業者については原因を探り、場合によっては契約を見直す	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者、基準該当者	21,055	被保険者該当者 10,715名 実施者数* 2,453名 実施率* 22.9% 被扶養者該当者 625名 実施者数* 82名 実施率* 13.1% 全体実施率* 23.47% 時期 通年 *は初回面談の数字	直営健診センターでは健診結果を健診当日階層化し保健指導ができ、Web面接も対応している。 一部の事業主に連絡先の収集等の協力を促しWeb面接を行っているため、該当事業所の保健指導実施率は高い。昨年度比より4.1ポイント上昇し、令和元年度比からは0.2ポイント上昇した。	一部の健診機関ではWeb面接の実施や検討を行っているが、後日特定保健指導を行う健診機関がほとんどであり実施率が低い。同一人が基準該当者となることが多いためマンネリ化し受けない該当者が多い。 昨年同様、主な健診機関でのWeb面接の積極的な実施が課題であったが、今年は導入まで至らなかった。	2
保健指導宣伝	2,5	医療費通知の発行	年2回紙媒体での通知、ポータルサイトは毎月更新しプリントも可能とする 医療費、柔整療養費に関する知識の高揚。適正受診の啓蒙 医療に関する理解を深め、医療費の適正化に期する 医療費通知を年2回事業所経由で送付するほか、ポータルサイトに掲載し、毎月更新する	全て	男女	0～74	加入者全員	4,418	2回/年 ①8月「12月～5月診療分」 ②2月「6月～11月診療分」 130,869件発送 通知用紙をA4判とし、6ヵ月分を印字 ポータルサイトで閲覧可能	各事業所宛に発送し、健康管理推進委員を通じて被保険者への配布 医療費、柔整療養費に関する知識の高揚を図る 適正受診の啓蒙 ポータルサイトでの閲覧も可能	被扶養者に対する啓蒙が難しい 事業所担当者宛に送付しているが、事業所の負担が大きいため（リモートで出社していない等）個人に配布されていない可能性もある	5
	7	後発医薬品使用促進通知の発行	一定額以上の効果があるものに対し年2回通知をおこなう ポータルサイトへの情報提供により更なる推進を図る	全て	男女	0～74	加入者全員、基準該当者	2,503	2回/年 600円以上の差額が見込める者 9月「4月～6月診療分」 3月「10月～12月診療分」 合計：5,977件発送 差額金額 33,328千円	ジェネリック医薬品お願いシールを促進通知に同封。 ジェネリック医薬品の使用量割合が、R5年3月診療分調剤費総額の84.63%となっている。 ジェネリック医薬品への知識と理解が深まったものと思われる。	目標である80%を超えたが、引き続き啓蒙する。 医療費に関する知識の高揚を図る。	5
疾病予防	3	生活習慣病健診・人間ドック	健診受診率の向上（目標：被保険者の受診率98%） 健診案内、機関誌、HPを活用し健診の必要性を周知し、申込方法及び健診機関一覧等の情報提供を行う また、申込のない事業所に対し健診受診を促す	全て	男女	35～74	加入者全員	481,221	被保険者対象者 54,887名 生活習慣病予防健診受診者数 35,716名 人間ドック受診者数 16,110名 受診率 94.4% 時期 通年	直営および契約健診機関での院内健診、巡回健診を行っている。 上記以外での受診者についても費用の一部を補助し、受診を容易にする。	健保を通さずに受診している事業所が少数であるので、補助金申請やデータ提供の案内を送付しているが、収集できていない。	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	若年層の健診	健診受診率の向上(目標:被保険者の受診率85%)事業所に対し若年者についても血液検査の受診を勧め、生活習慣病の早期発見・早期治療を図る 申込のない事業所に対し健診受診を促す	全て	男女	16 ~ 34	被保険者	58,187	被保険者対象者 20,741名 受診者数 18,290名 受診率 88.2% 時期 通年	直営および契約健診機関での院内健診、巡回健診を行っている。 上記以外での受診者についても費用の一部を補助し、受診を容易にする。	健康に対する意識が35歳以上の被保険者より低いのか、健診受診率が35歳以上より低い。 雇入れ時の健康診断受診者は当該年度の健康診断を省略できるため受診率に影響していると思われる。 健保を通さずに受診している事業所が少数あるので、補助金申請やデータ提供の案内を送付しているが、収集できていない。	4
	3,4	各種がん検診	基本健診と同時にかん検診を実施し、早期発見・早期治療を目指し医療費の削減を図る ①大腸がん検診(単独・郵送検診)に関しては検診の必要性および申し込み方法を機関誌に掲載 ②その他のがん検診に関しては、生活習慣病予防健診および人間ドック等と同時に実施 ③がんに関連する疾病の医療費について分析する。	全て	男女	35 ~ 74	加入者 全員	7,072	①大腸がん検診(郵送健診) 受診者数:5,847名 要精検該当者:264名 精密受診者:193名 受診率:73.1% 時期 6月 ②婦人科がん検診、肺がん検診、胃がん検診 肺ドック(直営・補助金のみ):131名 時期 通年 婦人科がん検診、生活、人間ドックは検査内に各々のがん検診が含まれており、人数は把握できない。	①郵送検診のため容易に検査できる。 ②単独検診のほか各種健診と併せて実施できる。	精密検査の受診率向上。 ①大腸内視鏡検査に対して抵抗感のあるものが多い。前年度対比0.8ポイント上昇した。 ②被扶養者の受診率が悪い。	3
	3	インフルエンザ予防接種	契約している医療機関及び実施会場で院内、集合、出張の3種類より選択し、実施(組合からの補助はなし)	全て	男女	0 ~ 74	加入者 全員	92	対象者 136,312名 実施者 被保険者 1,595名 被扶養者 67名 接種率1.2% 時期 10~3月	全国の東振協契約の医療機関の利用が可能。 接種費用の上限3,960円以下で接種できる。	東振協契約でない場合は対象とならないため、申し込みが少ないと思われる。 かかりつけ医等で接種している人が多いと思われる。	1
	2,3,4	被扶養者健診受診勧奨	当組合の被扶養者の健診受診率の向上に努め、全国平均(約42%)を目指す ①次年度35歳になる女性被扶養者に対し、受診勧奨の案内を送る ②特定年齢の3年間健診未受診の女性被扶養者に対し、受診勧奨の案内を送る ③春季・秋季巡回婦人生活習慣病予防健診の周知を徹底する(HPや機関誌等)	全て	女性	35 ~ 74	被扶養者、任意 継続者	70,979	健診対象者 20,809名 受診者 7,435名 受診率 35.7% 時期 通年 下記該当者に受診勧奨の案内とアンケートを送付 翌年度35歳になる女性被扶養者 319名 3年健診未受診で45歳の女性被扶養者 309名 時期 12月	機関誌(春の巡回主婦健診の案内)の発行に合わせ、対象者に向けて受診勧奨の案内を送付した。 わかりやすく、目を引くような案内文やパンフレットになるよう工夫して作成した。 また、45歳の対象者に乳がん検診啓蒙ミトン型乳がん自己触診フィルムを同封した。	健診受診者を増やす。 健診に対する意識が薄い。 パート先や市区町村で受診している場合も考えられるが、健診結果の収集は難しい。	4
	4	糖尿病等重症化予防	将来の生活習慣病の発症や重症化による医療費の抑制 ①当年度の健診結果で重症化の危険がある一定の要件の者に電話保健指導の案内を送付する また、医療機関未受診者に対し受診勧奨を行う(コラボ事業所) ②当年度4~9月受診分(上期)の健診結果で重症化の危険がある一定の要件の者に医療勧奨の案内を送付する。また専門医の紹介や相談窓口の案内を同封する(10~3月受診分(下期)はR5.6月頃予定)	全て	男女	40 ~ 74	加入者 全員,基準 該当者	7,106	①コラボヘルス事業所 4事業所 時期 通年 ②受診勧奨送付対象者 486名 (473名発送13名戻り) 時期 12月 下期R5.6月下旬発送予定 受診勧奨送付対象者 298名	該当者に直接届くように自宅宛てに案内を送付。	保健指導の希望者や参加者が少ない要因や医療機関未受診者について、自覚症状がないためか疾病に対する問題意識が低いと思われる。	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
2,3,4	健康増進・歯科保健指導	①う歯・歯周病の予防、早期発見、早期治療を促す 歯周病と生活習慣病との関連を周知啓蒙する 事業所と連携し、歯科検診を実施する 歯科検診を受けられない者の保健指導も実施する 健診結果報告書を事業所に送付し、行動変容を促す ②③口腔の健康維持や技術の習得、生活習慣病へのリテラシー向上を図る	全て	男女	16 ~ 74	被保険者,被扶養者,基準該当者	4,554	①歯科医師、歯科衛生士による口腔内検査、ブラッシング指導、歯石除去を実施。 実施事業所 9事業所 288名 質問票による保健指導 該当なし 各事業所年度内1回のみ実施 時期 通年 ②R4.8より募集開始。対象者826名。申込者114名。実施率26.3% ③2事業所に対し実施。配布者527名。実施率5.9%	①事業所の希望日時、場所に業者を派遣。 健診を受けられない方に対し、生活歯援プログラム(質問票)による保健指導を実施。 全国で健診を対応している。 感染拡大も収まりはじめ、申込が昨年より1.8倍増となる。 ②インセンティブで歯科セットを配布。アプリを使って口腔の健康状態とケア情報が得られる。 ③事業所担当者の協力。	②スマホでアプリをダウンロードして行える手軽さの反面、ダウンロードまで至っていない方が多い。	3	
2,3,4,5	若年層の食生活・運動習慣改善事業	将来の生活習慣病の発症や重症化による医療費の抑制。 ①肥満・メタボ該当若年層へ体組成計の測定を行い、自身の体の状態を把握し運動習慣改善を図る。 ②メタボ該当若年層へ食生活・運動習慣の保健指導を行い、生活習慣病重症化を防ぐ。 ③メタボ該当若年層へ疾病リスク予測通知レポートを送付し、将来の疾病リスクを把握し生活習慣の改善を図る。	全て	男女	16 ~ 39	被保険者	133	①R4.11より実施。対象者184名。測定者92名。実施率50%(R5.5時点) ②1回目対象者83名へ案内送付(R5.4.19)。コラボヘルス・健康企業宣言参加事業所等へ参加勧奨の促しを協力依頼中。2回目の案内送付にあたりデータを提出(R5.6.7)。 ③対象者131名へ送付。	①専門スタッフが在籍している直営健康づくりセンターで実施できる。健診直後に案内できる。 ②コラボヘルス・健康企業宣言参加事業所等の担当者の協力。 ③該当者本人自宅に送付。	①1年後、健診結果のBMI値で評価予定だが、年に2回健診がある対象者へは1回目の測定後、聞き取りを行うと行動変容につながっていないケースがある。ヘルスリテラシーの向上の維持が必要。 ②若年層保健指導事業を機関紙にて周知しているが、事業所担当者に把握されていない。周知の回数・方法の検討が必要。 参加者の応募がない。若年層が興味を持つ指導内容やインセンティブの検討が必要。	3	
5	セミナーの実施	・被保険者のヘルスリテラシーの向上を目指す ・健康への意識向上による職場環境の整備を促す	全て	男女	16 ~ 74	被保険者	1,489	1.禁煙セミナー 4事業所 170名 2.食生活セミナー 3事業所 70名 3.メンタルヘルスセミナー 6事業所 188名 4.希望のセミナー 6事業所 170名 各事業所年度内各1回のみの実施期間 通年	事業所希望日時、場所に講師を派遣し、セミナーを実施。 Webでの実施も対応している。	対象となる事業所が所在地等の関係もあり全事業所の半数である。	4	
5	メンタルヘルス相談	相談窓口を設置することによるメンタル不調者への早期対応 精神疾患の医療費の削減及び傷病手当金メンタル疾患者の減少 家庭や職場でのメンタルヘルスの相談から職場復帰支援まで一貫した「メンタルヘルスの支援サービス」を実施 ファミリー健康相談含む	全て	男女	0 ~ 74	加入者 全員,定 年退職 予定者, 任意継 続者	5,812	相談数(メンタルヘルス相談) 電話 82名 Web 6名 時期 通年 相談数(ファミリー健康相談) 193件 内訳 病気の懸念・治療前相談 100件 通院・治療中相談 70件 日常生活の悩み相談 21件 その他 2件	機関誌、HPに掲載し周知。	相談後の具体的な対応が難しい。	4	
4	適正受診・適正服薬対策	重複・頻回受診、重複服薬の者に対し通知を送付し指導する 指導の結果を分析し改善率の向上を測る	全て	男女	0 ~ 74	被保険者,被扶養者,基準該当者,定年退職予定者,任意継続者	656	レセプト 2回/年 該当送付者数: 180名 柔整療養費 1回/年 該当送付者数: 179名	対象となる該当者が少なかったため、対象者の絞り込みを上げた。	事業実施していくと想定していた対象者より少ないことが判明し、絞込みなどの工夫が必要である。結果が数ヵ月先でないとも判明しない。	5	
8	家庭用常備薬の斡旋	家庭常備薬の充実による疾病への自己管理。 応急対応、軽度治療により、初期疾患受診者減。	全て	男女	0 ~ 74	加入者 全員	14,292	春・秋の年2回実施 第1回目 497事業所 7,551名申込 第2回目 494事業所 8,104名申込	毎年、同時期に斡旋を実施していることにより、組合員に定着している。	事業所単位で申込受付を行っていることで、集計業務等、加入事業所の担当者の負担が多いと思われる。	4	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
体育奨励	2,5,8	健康増進事業	健康意識の増進、健康づくりの動機付け	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	28,931	・ウォーキングは葛西臨海水族園と鉄道博物館を除き、全て計画通りに実施した。 ・ファミリーハイキングは期間開催とし、計画通り実施した。 ・ゴルフ大会・野球大会・ボウリング大会・フットサル大会は予定通りに実施した。 ・スマホウォーキング大会(9月～11月実施) 参加者：チーム参加 111チーム331名 個人参加682名 達成賞：10,000歩 79チーム 245名 個人参加374名	事業内容については、以前から行っているアンケート等参加者の意見を参考にし、期間開催や開催場所、開催回数を増やし、組合員の参加意欲の増進を図った。参加者の反応も好評であった。	屋外イベントは天候に左右されるので、開催時期や場所の考慮が必要。団体受入れを中止している施設があるため、今後検討が必要。	4
	5,8	健康づくり施設利用	・運動に関する継続的な支援を行い、日常生活における身体活動量を増加させる ・新規に運動を始める者を拡大する ・直営施設1 契約施設4	全て	男女	0～74	加入者全員,その他	155,177	直営施設利用者数 入館者数 24,812名 プール 11,036名 フィットネス 9,526名 ゴルフ 2,063名 期間 通年 契約スポーツクラブ：4社 利用者数 2,707名 延べ人数 26,593名 時期 通年	感染拡大が収まりつつあったため利用者が若干増加したと思われるが成功要因となるまでとは回復せず。	行動が多少は緩和されて利用者も増加したが、コロナ前の利用者数まで回復するのは時間が必要と思われる。	4
直営保養所	8	保養所・レジャー支援	組合員相互、職場や家族のコミュニケーションづくり及び健康増進を図る	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員,被保険者,被扶養者,基準該当者,任意継続者,その他	333,996	利用者数 ①おんじゅく保養所 4,775名 ②みやぎの保養所 7,562名 ③かるいざわ保養所 2,161名 ④夏季プール6施設 735名(7・8月) ⑤冬季スキー14施設と契約(割引券の配布)	経費節減を意識した運用を行い、継続的に開設。 感染予防対策を取りながら、営業を継続。 年末から徐々に感染対策を緩和。	組合員の利用促進と健康に関するイベント等の開催など利用方法の検討が必要。	4

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法に基づく健診（法定項目、特定健診項目を満たした各種健診コース）を当健保組合と連携共有し実施する。	被保険者	男女	16 ～ 74 対象者 76,446名 実施率 97.3%	遠隔地等の組合員で、直営健診センター及び契約健診機関で受診できない者には、費用の一部を補助することにより受診が容易になる。		健診に対する意識の格差がみられる。	有
定期健康診断事後措置の徹底	直営健診センター、直接契約健診機関等で各種健診事後の要精密検査者、要経過観察者の定期的検査の強化を図り、疾病予防及び重症化予防対策をする。	被保険者	男女	16 ～ 74 要精密検査該当者数 6,652名 受診者数 3,460名 受診率 ～ 52.0% 要経過観察者数 7,298名 受診者数 3,450名 受診率 47.3% 時期 通年			毎年対象者となる者が多数いる。 精密検査及び経過観察の受診率が低い。	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		(ア) 基本情報	医療費・患者数分析	-
イ		(イ) 健診及び特定健康診査受診率と特定保健指導実施率推移	特定健診分析	-
ウ		(ウ) 1人あたり医療費	医療費・患者数分析	-
エ		(エ) 傷病手当金と医療費から見るメンタル系疾患と脳疾患の傾向	健康リスク分析	-
オ		(オ) 特定健診結果からみる分析	健康リスク分析	-
カ		(カ) 後発医薬品使用状況	後発医薬品分析	-

(ア) 基本情報

加入者推移



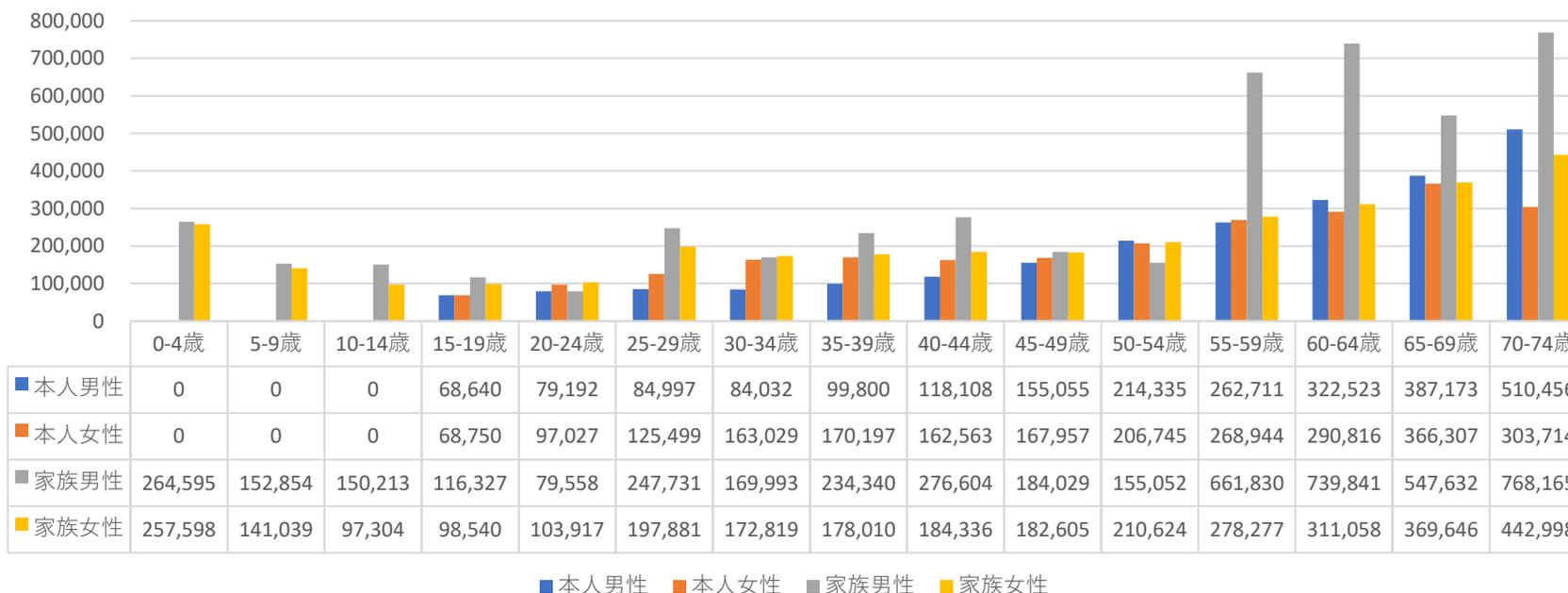
事業所の脱退により減少した。

医療費総額推移



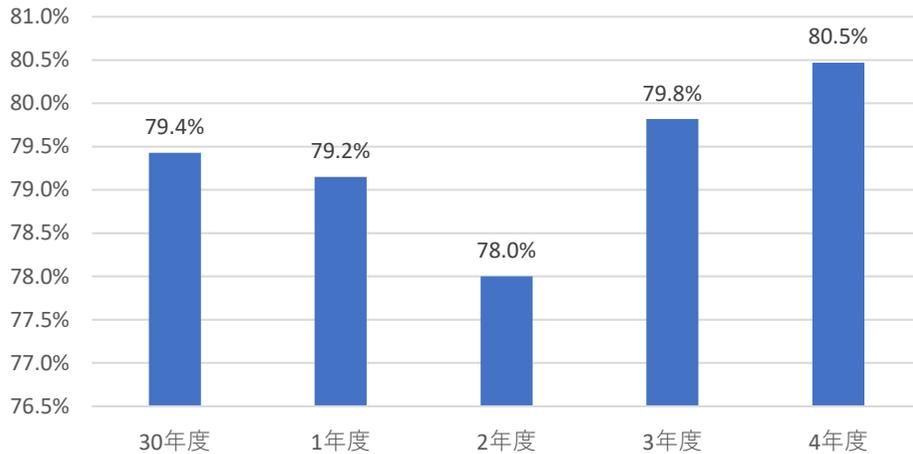
令和3年度は診療費の改定と、新型コロナウイルス感染症、インフルエンザの流行もあり医療費が大幅に変動した。

年齢・性別1人当たり医療費（令和4年度）

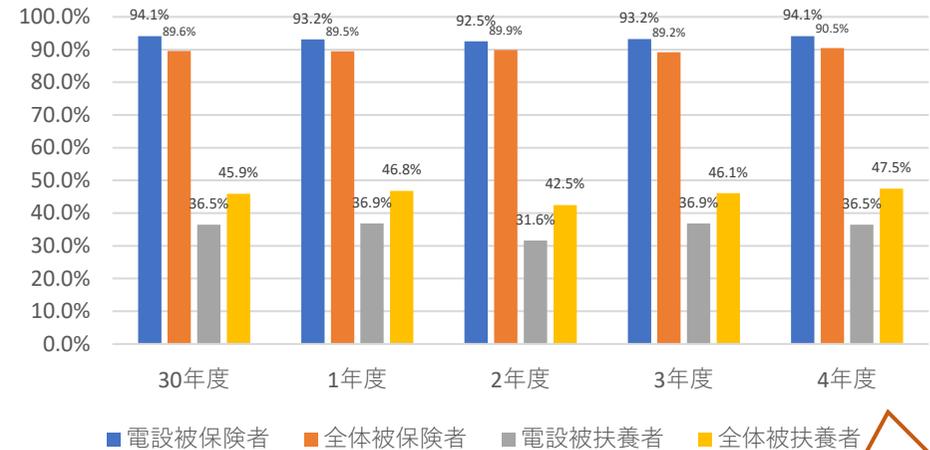


(イ) 健診及び特定健康診査受診率と特定保健指導実施率推移

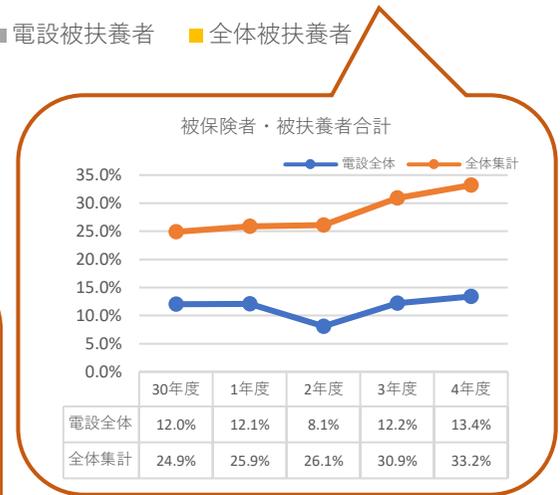
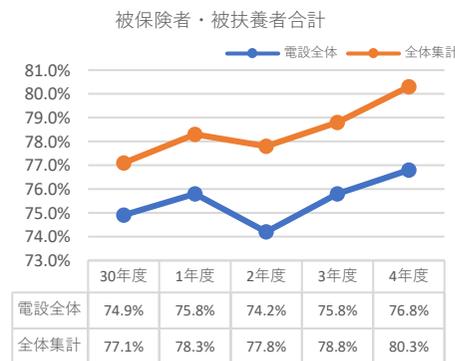
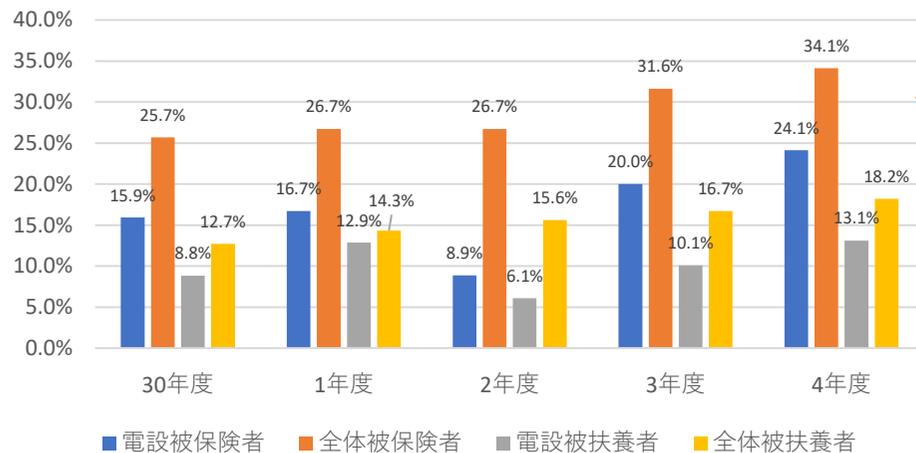
組合員全体健診受診率



特定健診受診率



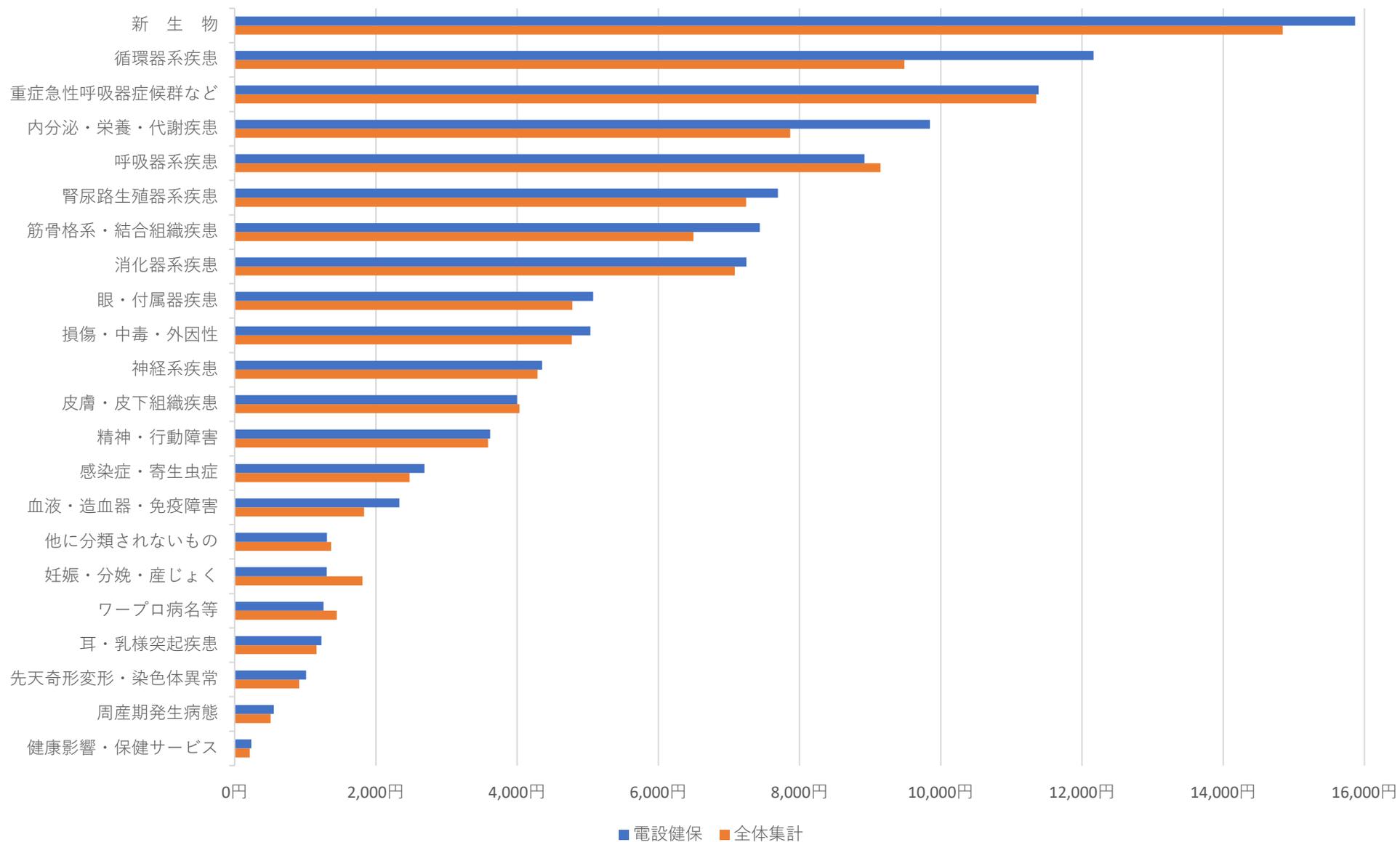
特定保健指導実施率



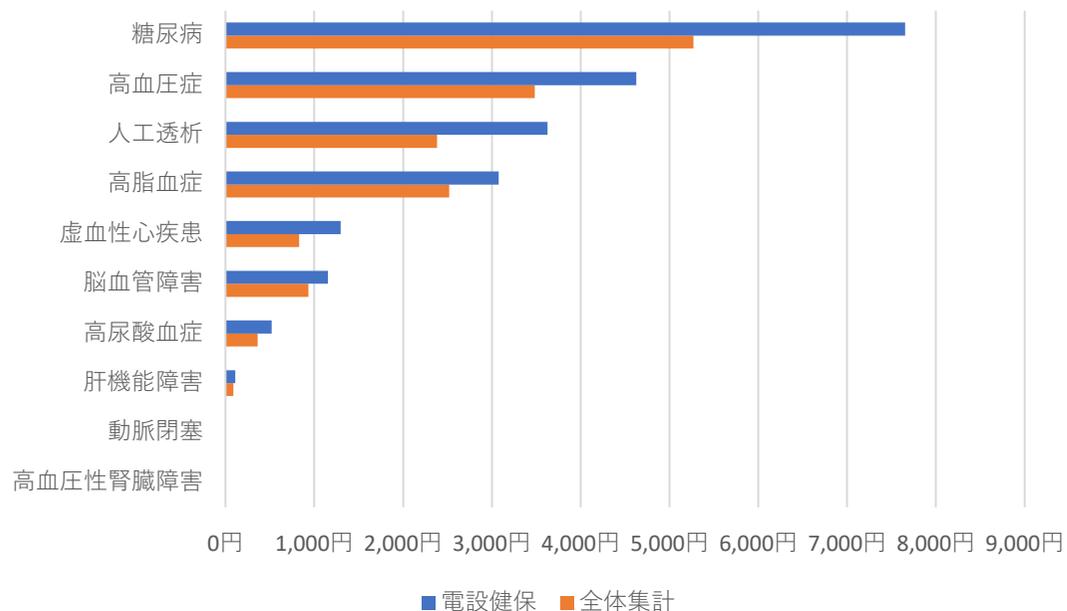
- ・組合員全体の健診受診率は増加している。
- ・特定健診受診率を被保険者で見ると、全体より高い受診率となっているが、被扶養者で見ると全体集計より低い受診率となっている。
- ・特定保健指導実施率を被保険者で見ると、実施率は増加傾向であり、被扶養者においても微増している。

(ウ) 1人あたり医療費

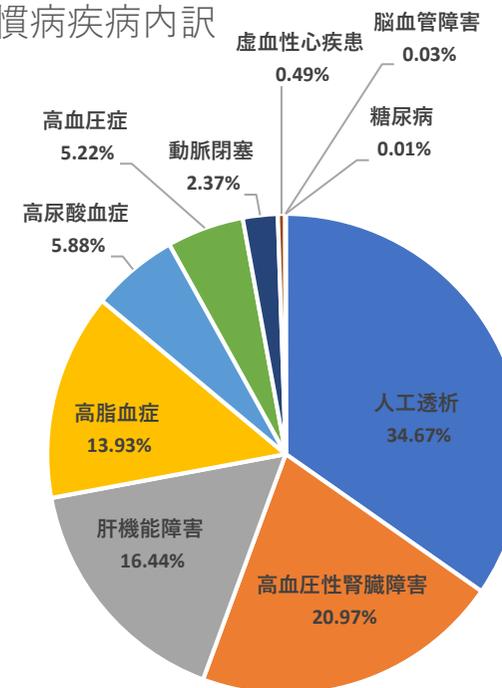
①疾患別1人あたり医療費



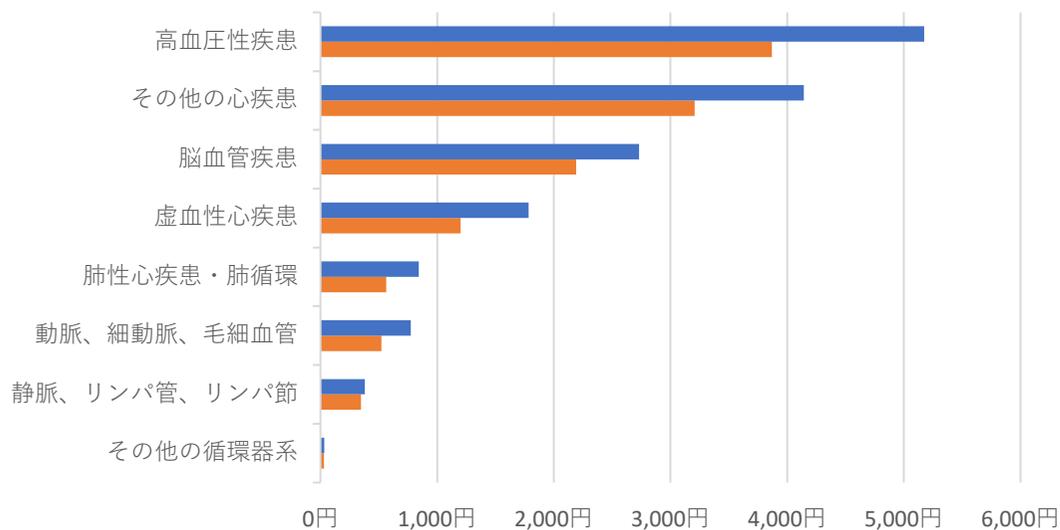
②生活習慣病1人あたり医療費



生活習慣病疾病内訳

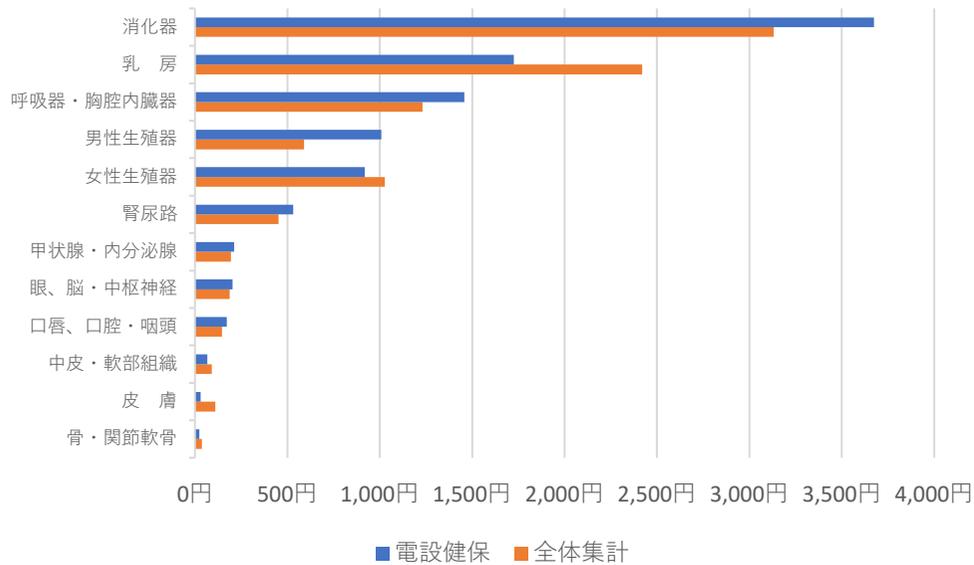


③循環器系疾患1人あたり医療費

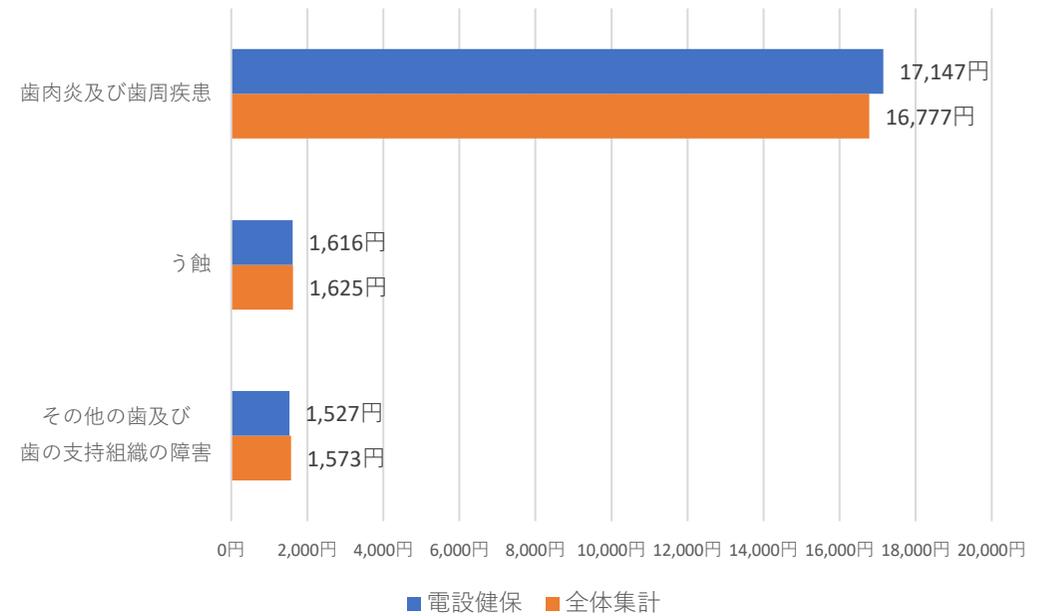


- ・疾患別1人あたりの医療費を見ると、新生物を始め77%が全体集計の医療費が上回っている。
- ・生活習慣病1人あたり医療費においては、糖尿病を始めすべての生活習慣病が全体集計の1人あたり医療費が上回っている。
- ・循環器系疾患1人あたり医療費も生活習慣病と同じくすべての疾患が全体集計の1人あたり医療費を上回っている。

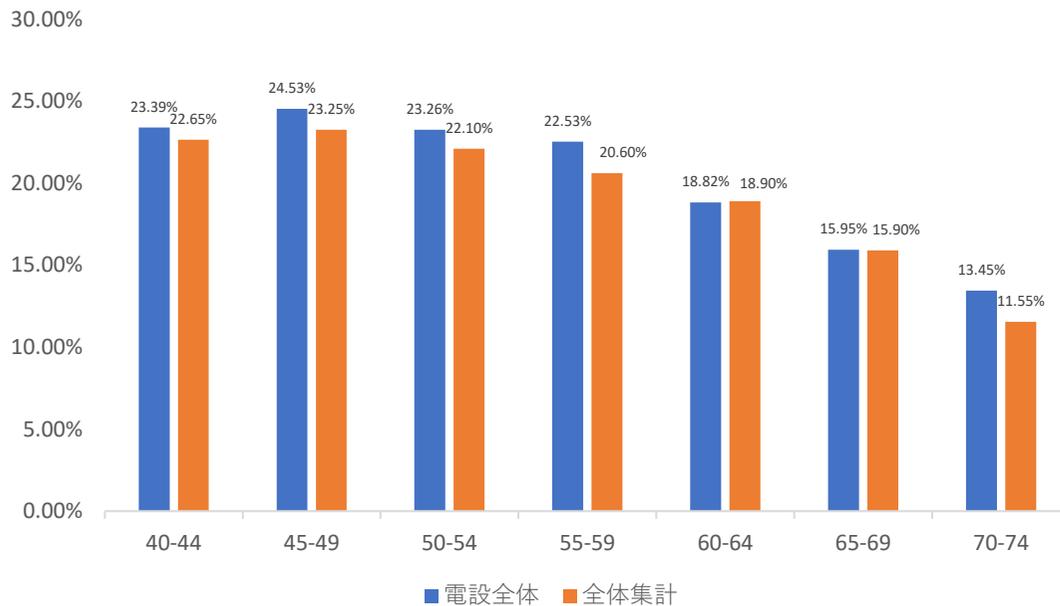
④悪性新生物1人あたり医療費



⑤歯科1人あたり医療費



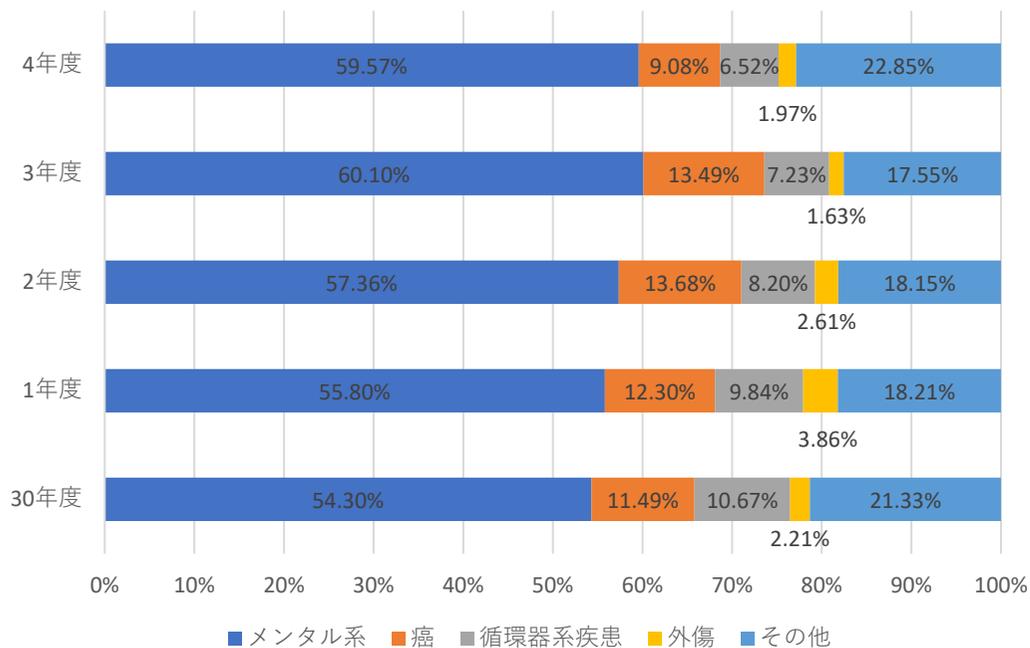
⑥禁煙率（特定健診問診票より）



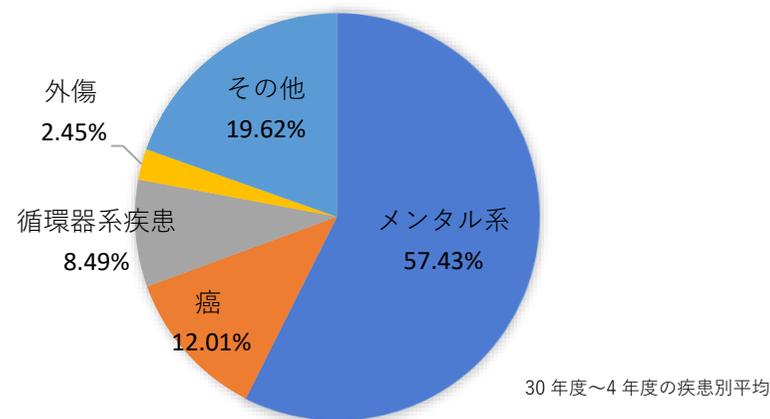
・悪性新生物に大きく関与する喫煙率は、40歳代・50歳代とも全体集計より高い喫煙率となっている。
 ・身体全体の健康に関与が明らかになっている歯・口腔1人あたり医療費でも歯肉炎及び歯周疾患においては、全体集計より高い医療費となっている。

(エ) 傷病手当金と医療費から見るメンタル系疾患と脳疾患の傾向

傷病手当金件数

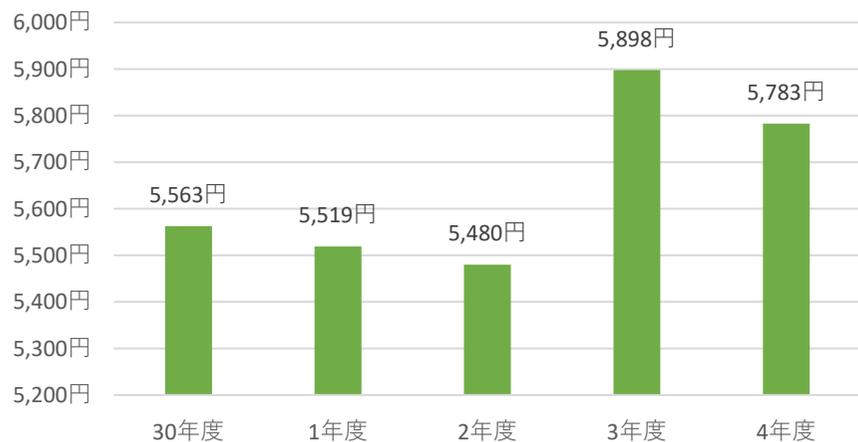


傷病手当金件数割合

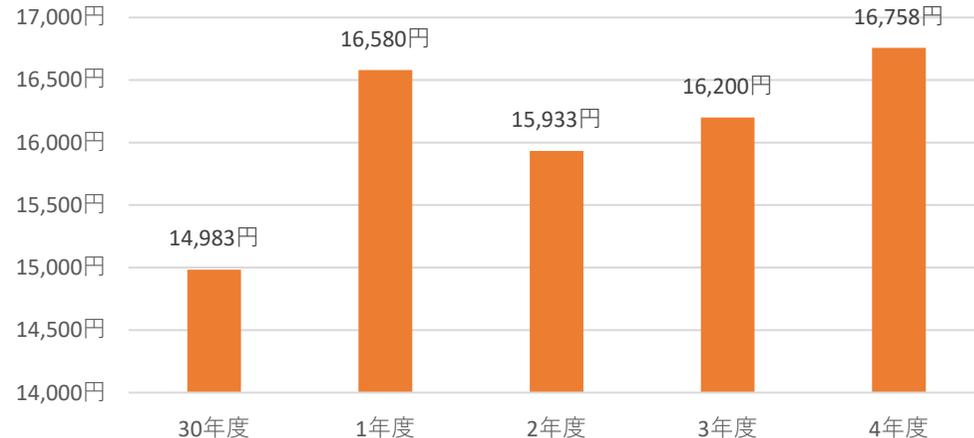


- ・傷病手当金の精神疾患での請求が半数以上を占め年々増加している。
- ・循環器系疾患の1人あたり医療費も増加している。

メンタル系疾患1人あたり医療費推移

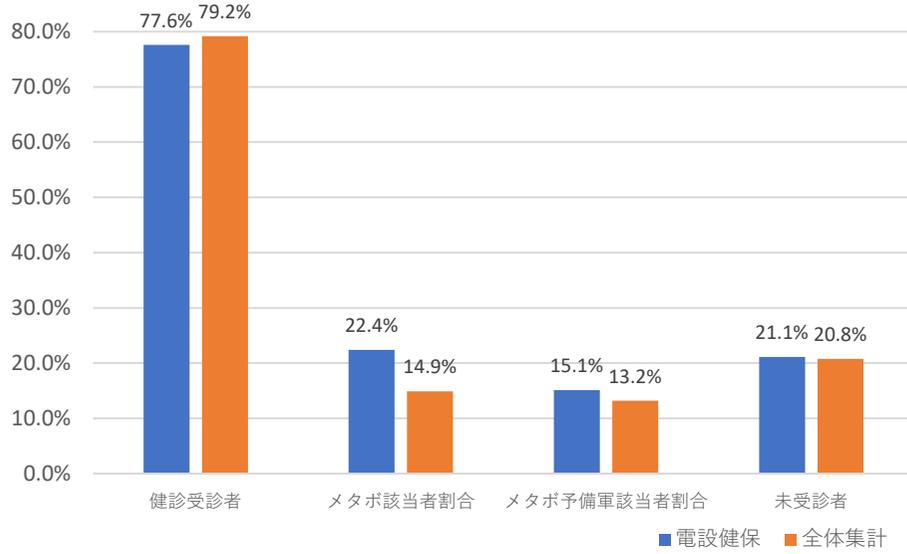


循環器系疾患1人あたり医療費推移

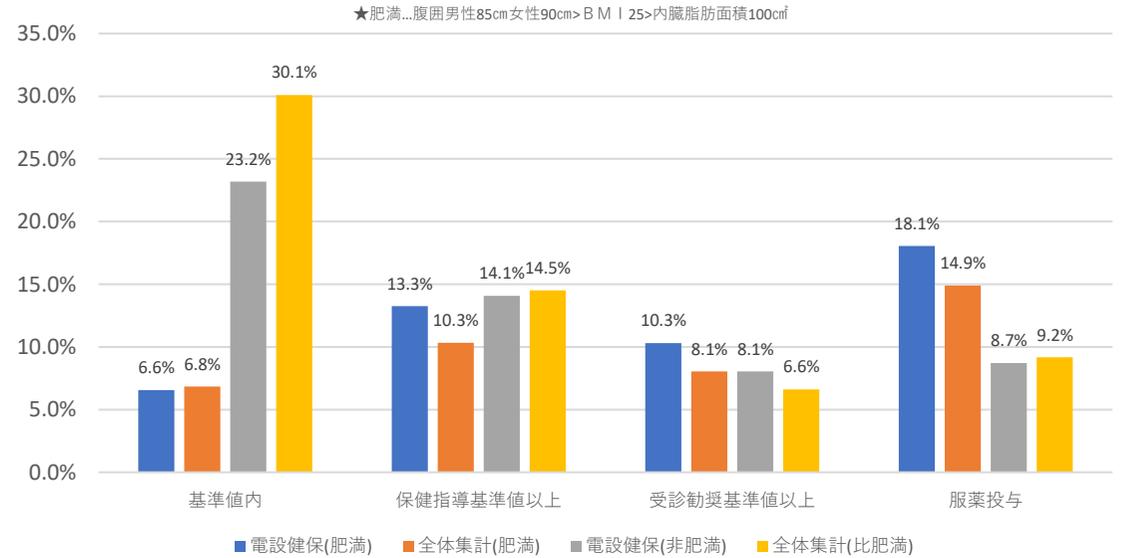


(オ) 特定健診結果からみる分析

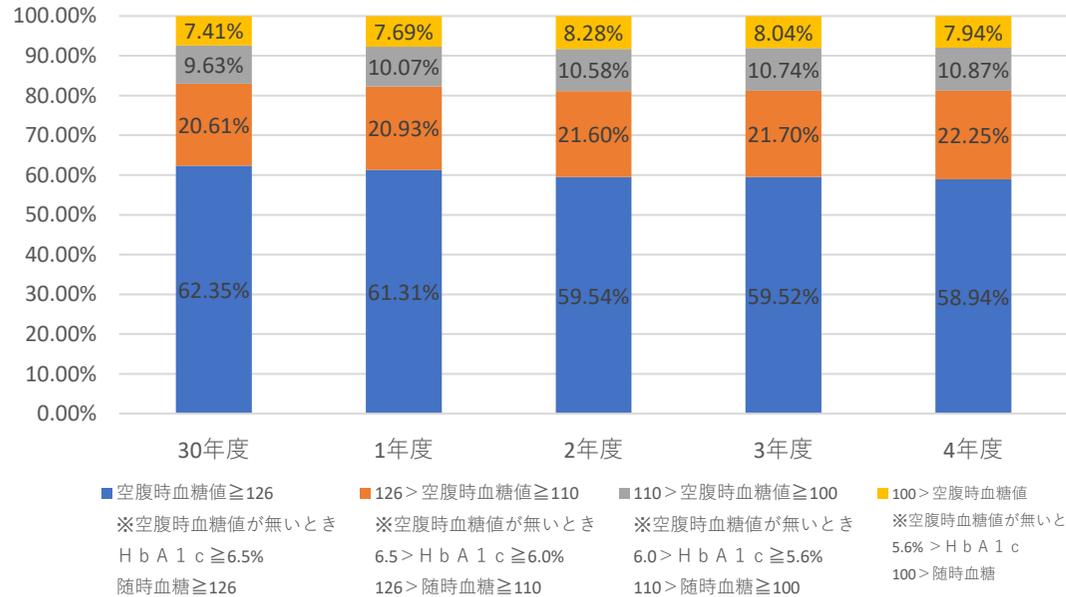
特定健診受診率に対するメタボおよび予備軍割合



特定健診レベル肥満、非肥満推移



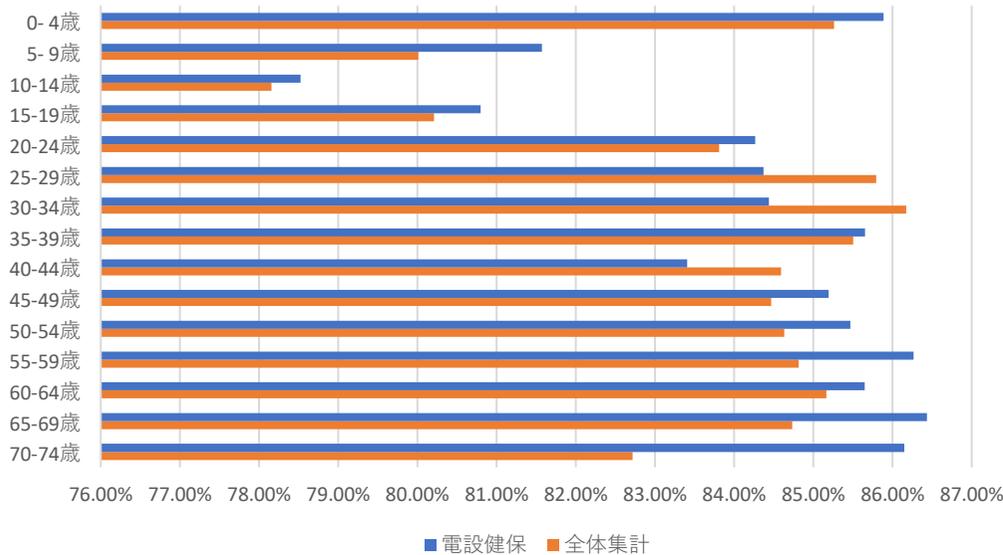
血糖（特定健診）



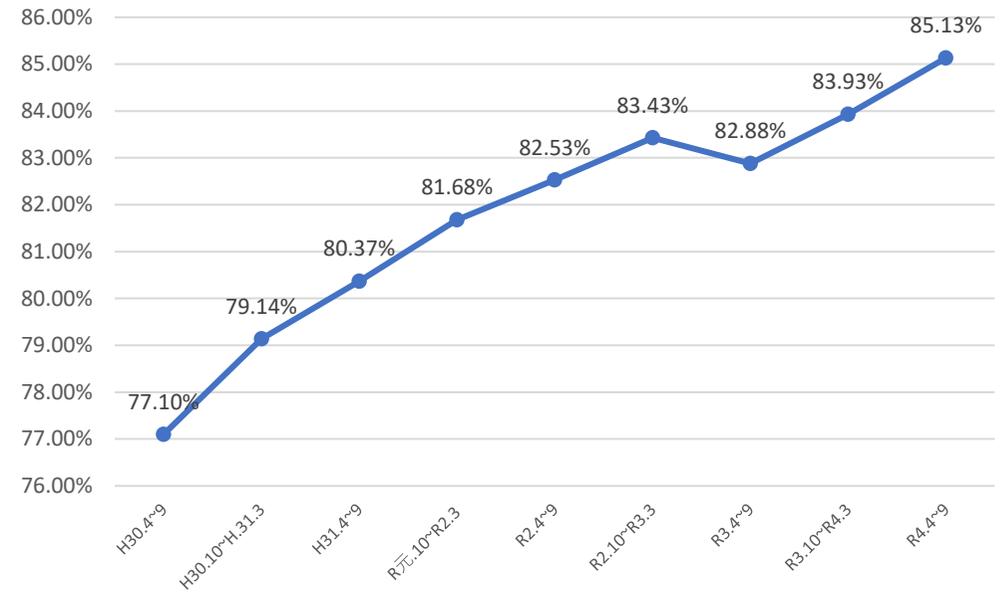
・特定健診結果から、メタボ該当者割合及びメタボ予備軍者割合をみると、いずれも電設健保割合が全体割合を上回っている
 ・特定健診結果から肥満者の内訳をみると保健指導基準値以上者及び受診勧奨基準値以上者の割合が全体集計割合より高い

(カ) 後発医薬品使用状況

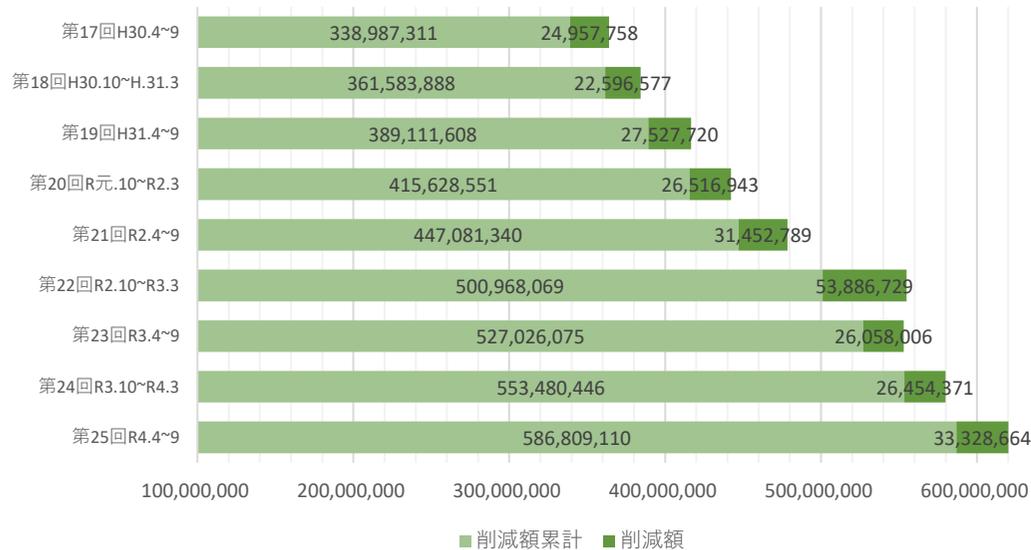
後発医薬品使用状況



後発医薬品使用割合（組合）



後発医薬品切り替えによる薬剤費削減効果



- ・使用率は年々増加しており、全体では 0.69%、被保険者では 0.72%、被扶養者では 0.87% 高い。
- ・削減額は、コロナウイルス感染症時の令和 2 年がもっとも使用が高い。
- ・通知の工夫を重ねてきた効果が表れ、受診者にも幅広く周知されていることが見受けられる。
- ・今後も引き続き、通知の工夫、お願いシールの配布、ポータルサイトを利用した周知を続けていく。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	イ	特定健診の受診率が低い。	➔	健診を受けやすい環境づくりおよび未受診者への受診勧奨等を行う。特に被扶養者に対する受診率向上に重点を置く。	✓
2	イ	特定保健指導の実施率が低い。	➔	特定保健指導を利用しやすい環境づくりおよび未実施者への勧奨を行う。	✓
3	ウ	生活習慣病関連疾病の医療費が高い。	➔	組合員のヘルスリテラシーの向上を目指し、重症者には医療勧奨を行う。	
4	ウ	悪性新生物の医療費が高い。	➔	生活習慣病予防健診および人間ドック等と併せてがん検診を実施する。	
5	ウ	歯科の医療費が高い。	➔	事業主とコラボして、歯科検診等を実施する。	
6	エ	精神疾患の医療費が高い。	➔	事業主とコラボして、メンタルヘルスに関する講習会を実施する。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ol style="list-style-type: none"> 大規模な健保組合（事業所数646事業所、被保険者数約75,647人、被扶養者数約62,446人）である。 事業所の7割が都内に集中している。 半数以上の事業所が被保険者50名未満である。 被保険者の82.4%が男性で、女性は17.6%である。 被扶養者の33.9%が男性で、女性は66.1%である。 被保険者の平均年齢は約44.66歳である。 当健保組合には、直営の健診センターがあり医師、看護師、管理栄養士が常勤している。 事業主側の医療専門職の数は把握していない。 	➔	<ol style="list-style-type: none"> 事業所数および加入者が多く、個々の加入者に直接働きかけることは効果的・効率的ではないため、事業主とのコラボヘルスが重要である。 資格・性別・年齢層に合わせたアプローチが必要である。 医学的な知識・経験が必要な場面では、当健保の専属医師・管理栄養士との協力を仰ぐ。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被扶養者の健診受診率が低い。	➔	機関誌・ホームページを活用し、特に被扶養者への情報提供を強化するとともに、節目年齢者に本人宛個別案内をする。
2	特定保健指導の実施率が低い。	➔	特定保健指導未実施者および途中終了者に対し、利用促進の案内を強化するとともに、特定保健指導方法等工夫する。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- ・生活習慣病の早期発見・早期治療を行い、一人当たりの医療費を低減
- ・特定健診の受診率および特定保健指導の実施率の向上

事業全体の目標

- ・特定健診の受診率を国の目標（85%）以上を目指す
- ・特定保健指導の実施率を国の目標（30%）を目指す
- ・生活習慣病関連の一人当たりの医療費を全健康保険組合の平均値以下を目指す

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健診受診率等実施報告
保健指導宣伝	健康管理推進委員会・疾病予防講演会
疾病予防	健康企業宣言サポートの実施

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌やWebでの広報
保健指導宣伝	ICTを活用した個人に対応した情報提供
保健指導宣伝	マイナンバーカード利用促進

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診受診率向上
特定保健指導事業	特定保健指導実施率の向上
保健指導宣伝	医療費通知の発行
保健指導宣伝	後発医薬品使用促進通知の発行
疾病予防	生活習慣病健診・人間ドック
疾病予防	若年層の健診
疾病予防	各種がん検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	被扶養者健診受診勧奨
疾病予防	糖尿病等重症化予防
疾病予防	歯と口腔の健康増進・歯科保健指導
疾病予防	若年層の食生活・運動習慣改善事業
疾病予防	セミナーの実施
疾病予防	メンタルヘルス相談
疾病予防	適正受診・適正服薬対策
疾病予防	家庭用常備薬の斡旋
体育奨励	健康増進事業
体育奨励	健康づくり施設利用
直営保養所	保養所・レジャー支援

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
保健指導宣伝	1,3,4,5	既存	健診受診率等実施報告	全て	男女	16～74	被保険者,被扶養者	1	イ,エ,ク,シ	ア,キ,ケ		各事業所の健診受診率、特定保健指導該当率・実施率、喫煙率等を算出し、電設健保平均値と比較し、5段階にグループ化してランク付ける。また、各数値を経年グラフ化し、見える化を図る	【目的】各事業所の健診受診率や喫煙率等を電設健保平均値を併せて表記する。 【概要】事業所毎の各数値の経年推移をグラフ化し見える化を図る。	【目的】各事業所の健診受診率や喫煙率等を電設健保平均値を併せて表記する。 【概要】事業所毎の各数値の経年推移をグラフ化し見える化を図る。	【目的】各事業所の健診受診率や喫煙率等を電設健保平均値を併せて表記する。 【概要】事業所毎の各数値の経年推移をグラフ化し見える化を図る。	【目的】各事業所の健診受診率や喫煙率等を電設健保平均値を併せて表記する。 【概要】事業所毎の各数値の経年推移をグラフ化し見える化を図る。	【目的】各事業所の健診受診率や喫煙率等を電設健保平均値を併せて表記する。 【概要】事業所毎の各数値の経年推移をグラフ化し見える化を図る。	【目的】各事業所の健診受診率や喫煙率等を電設健保平均値を併せて表記する。 【概要】事業所毎の各数値の経年推移をグラフ化し見える化を図る。	事業所毎の特定健診等受診状況を算出し、各自事業所の現況を把握、電設健保平均値との比較を可能とし、健康経営の一助とする 事業所毎の健診受診率や喫煙率等を電設健保平均値を併せて表記し各事業所に送付する また各数値の経年推移をグラフ化し見える化を図る 同時に未受診者一覧を同封し健診受診促進を促す 更に結果の関係で翌年度の2月頃に送付予定のため当年度送付月時点での未受診者一覧も送付し受診を啓蒙する	特定健診の受診率が低い。 特定保健指導の実施率が低い。
1,5	既存	健康管理推進委員会・疾病予防講演会	全て	男女	16～(上限なし)	被保険者,その他	3	シ,ス	ア,シ		同日開催のためR3年度より推進委員会と疾病予防講演会をまとめた	【目的】各事業所と電設健保組合で健保組合に関する情報を共有する。 【概要】各事業所から事業主及び被保険者代表者による委員会、定例会議を開催し、講演会・研修会を実施。	【目的】各事業所と電設健保組合で健保組合に関する情報を共有する。 【概要】各事業所から事業主及び被保険者代表者による委員会、定例会議を開催し、講演会・研修会を実施。	【目的】各事業所と電設健保組合で健保組合に関する情報を共有する。 【概要】各事業所から事業主及び被保険者代表者による委員会、定例会議を開催し、講演会・研修会を実施。	【目的】各事業所と電設健保組合で健保組合に関する情報を共有する。 【概要】各事業所から事業主及び被保険者代表者による委員会、定例会議を開催し、講演会・研修会を実施。	【目的】各事業所と電設健保組合で健保組合に関する情報を共有する。 【概要】各事業所から事業主及び被保険者代表者による委員会、定例会議を開催し、講演会・研修会を実施。	【目的】各事業所と電設健保組合で健保組合に関する情報を共有する。 【概要】各事業所から事業主及び被保険者代表者による委員会、定例会議を開催し、講演会・研修会を実施。	健保の取り組み事業の周知、健康課題の共有 その年に沿ったテーマの講演を実施する	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
																				開催回数(【実績値】1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-
疾病予防	1,4,5	既存	健康企業宣言サポートの実施	全て	男女	16～74	被保険者	3	イ,ウ,エ,ケ,シ	ア,イ,ウ,ケ,コ	健康経営の一環として健康企業を宣言した事業所に対し、健康経営・健康づくりの取り組みの支援をする 希望した事業所には歯科検診や、各種セミナーを実施	健康経営の一環として健康企業を宣言した事業所に対し、健康経営・健康づくりの取り組みの支援をする 希望した事業所には歯科検診や、各種セミナーを実施	【目的】事業主に対し健康企業宣言を促進し、健康経営の基盤を築く。ヘルスリテラシーの向上。 【概要】金、銀の認定取得に向けて提出書類のチェックを行い、取得に向けて基準を満たせるように個々の取組や総合的なアドバイスをを行う。また、健康企業宣言した事業所にセミナー等も実施する。 事業目標	【目的】事業主に対し健康企業宣言を促進し、健康経営の基盤を築く。ヘルスリテラシーの向上。 【概要】金、銀の認定取得に向けて提出書類のチェックを行い、取得に向けて基準を満たせるように個々の取組や総合的なアドバイスをを行う。また、健康企業宣言した事業所にセミナー等も実施する。 事業目標	【目的】事業主に対し健康企業宣言を促進し、健康経営の基盤を築く。ヘルスリテラシーの向上。 【概要】金、銀の認定取得に向けて提出書類のチェックを行い、取得に向けて基準を満たせるように個々の取組や総合的なアドバイスをを行う。また、健康企業宣言した事業所にセミナー等も実施する。 事業目標	【目的】事業主に対し健康企業宣言を促進し、健康経営の基盤を築く。ヘルスリテラシーの向上。 【概要】金、銀の認定取得に向けて提出書類のチェックを行い、取得に向けて基準を満たせるように個々の取組や総合的なアドバイスをを行う。また、健康企業宣言した事業所にセミナー等も実施する。 事業目標	【目的】事業主に対し健康企業宣言を促進し、健康経営の基盤を築く。ヘルスリテラシーの向上。 【概要】金、銀の認定取得に向けて提出書類のチェックを行い、取得に向けて基準を満たせるように個々の取組や総合的なアドバイスをを行う。また、健康企業宣言した事業所にセミナー等も実施する。 事業目標	【目的】事業主に対し健康企業宣言を促進し、健康経営の基盤を築く。ヘルスリテラシーの向上。 【概要】金、銀の認定取得に向けて提出書類のチェックを行い、取得に向けて基準を満たせるように個々の取組や総合的なアドバイスをを行う。また、健康企業宣言した事業所にセミナー等も実施する。 事業目標	事業主に対し健康企業宣言を促進し、健康経営の基盤を築く。 ヘルスリテラシーの向上健康経営の一環として事業主に対し健康企業宣言を促し、金の認定、銀の認定取得に向けて総合的な支援を行い、歯科検診および各種セミナー等のサポート事業を行い、引き続きWebセミナーも実施 特定の事業所に対して特定保健指導該当者は健診当日の初回面談、Web等で特定保健指導等積極的な実施や重症化予防対策を実施しメタボリックシンドローム脱却者の増加を目指す	特定保健指導の実施率が低い。 生活習慣病関連疾病の医療費が高い。 精神疾患の医療費が高い。 歯科の医療費が高い。
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2,5	既存	機関誌やWebでの広報	全て	男女	16～74	加入者全員	1	ス	シ		【目的】情報発信、健康意識の醸成。 【概要】機関誌やHP等での保険制度や保健事業の周知。健康情報の掲載。機関誌 年6回(奇数月)HP 随時更新	【目的】情報発信、健康意識の醸成。 【概要】機関誌やHP等での保険制度や保健事業の周知。健康情報の掲載。機関誌 年6回(奇数月)HP 随時更新	機関誌やHP等での保険制度や保健事業の周知 健康情報の掲載 タイムリーな情報提供 機関誌は事業所を通じて全事業所に配布	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)					
																				HP閲覧回数の前年度対比(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1.4% 令和7年度：1.6% 令和8年度：1.7% 令和9年度：1.9% 令和10年度：2.1% 令和11年度：2.3%)-
2	既存	ICTを活用した個人に対応した情報提供	全て	男女	16～74	被保険者	1	ア,エ	ア,シ		【目的】アプリを使用した情報提供等。 【概要】ICTによる被保険者・被扶養配偶者個人への健診結果情報提供および生活習慣改善情報提供。登録した被保険者・被扶養配偶者個人への健診結果情報、生活習慣改善情報、ジェネリック医薬品差額情報の他健康情報の登録管理、インセンティブの付与 ポータルサイトを通しての事業等を行い登録者数の増加も目指す。	健診結果のほか 医療費通知や切り替え可能ジェネリック医薬品情報などを提供し、ポータルサイトにより加入者個人々の健康情報等を一元提供する インセンティブポイント付与により サイトへのアクセスを誘導し 閲覧による健康づくりを啓蒙する	特定健診の受診率が低い。 生活習慣病関連疾病の医療費が高い。 悪性新生物の医療費が高い。 歯科の医療費が高い。							

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
ポータルサイト登録率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15% 令和7年度：17% 令和8年度：19% 令和9年度：22% 令和10年度：26% 令和11年度：30%)前年度比												ポータルサイト利用率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2.7% 令和7年度：3.6% 令和8年度：4.9% 令和9年度：6.6% 令和10年度：8.9% 令和11年度：12.1%)前年度比								
2	新規	マイナンバーカード利用促進	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	シ	-	マイナ保険証の取得及び利用申込に係る周知 マイナ保険証を保有していない者に対する資格確認の交付	マイナ保険証の取得及び利用申込に係る周知 マイナ保険証を保有していない者に対する資格確認の交付	マイナ保険証の取得及び利用申込に係る周知 マイナ保険証を保有していない者に対する資格確認の交付	マイナ保険証の取得及び利用申込に係る周知 マイナ保険証を保有していない者に対する資格確認の交付	マイナ保険証の取得及び利用申込に係る周知 マイナ保険証を保有していない者に対する資格確認の交付	マイナ保険証の取得及び利用申込に係る周知 マイナ保険証を保有していない者に対する資格確認の交付	・マイナ保険証の利用促進を図る ・マイナ保険証を保有していない者に対する資格確認の交付	該当なし	
マイナ保険証利用率の前年度対比(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50.6% 令和7年度：5% 令和8年度：5% 令和9年度：5% 令和10年度：5% 令和11年度：5%)機関誌やHP、事業所への送付物にリーフレットを同封するなど周知に努める												-					(アウトカムは設定されていません)			

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査受診率向上	全て	男女	40～74	加入者全員	1	イ	-	シ	-	【目的】 加入者の健康維持。生活習慣病の有病者・予備軍の把握。 【概要】 特定健診検査項目を含む生活習慣病予防健診、人間ドック、主婦健診等を直営健診センター、契約健診機関で実施する。また、遠隔地等で契約健診機関以外で受診したときは、費用の一部を補助する。案内文書、機関誌、HPを活用し、健診の必要性、申し込み方法及び健診機関一覧等の情報提供を実施。	特定健診の受診率85% (国の目標) を目指すため、特に受診率の低い被扶養者の受診勧奨にも注力する 機関誌、HP、利用案内の活用に加え、事業主との連携・インセンティブの提供等被扶養者の受診率向上も更に図る 申込のない事業所に対して受診を促す	生活習慣病関連疾病の医療費が高い。 特定健診の受診率が低い。 悪性新生物の医療費が高い。 精神疾患の医療費が高い。 歯科の医療費が高い。					
健診案内送付率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)事業所ごとに健診案内を送付する。												受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80.8% 令和7年度：82.9% 令和8年度：85.1% 令和9年度：87.3% 令和10年度：89.6% 令和11年度：91.9%)-								
特定健診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80.8% 令和7年度：82.9% 令和8年度：85.1% 令和9年度：87.3% 令和10年度：89.6% 令和11年度：91.9%)-												生活習慣リスク保有者率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：45.4% 令和7年度：44.6% 令和8年度：43.8% 令和9年度：43.0% 令和10年度：42.2% 令和11年度：41.5%)-								

特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導実施率の向上	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ,オ,カ,キ,ク,ケ,コ,シ	-	ア,イ,ウ,キ,ケ,コ	-	【目的】 生活習慣病の予防と改善。 【概要】 直営健診センター、契約健診機関等において、特定保健指導判定基準該当者に、保健師、管理栄養士等が保健指導をする。特定保健指導対象者への受診勧奨および事業主への協力依頼。	実施率の向上に努め国の目標 (約30%) を目指す 特定保健指導に該当しないようする対策も実施検討 対象者への積極的な実施勧奨及び事業主への連携と協力依頼 当初初回面談実施の利点を生かし直営健診施設での実施率向上を目指す 遠隔初回面談の促進 実施率の低い事業者については原因を探り、場合によっては契約を見直す	特定保健指導の実施率が低い。 生活習慣病関連疾病の医療費が高い。					
初回面談実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：14.5% 令和7年度：15.0% 令和8年度：15.4% 令和9年度：15.9% 令和10年度：16.1% 令和11年度：16.8%)特定保健指導に関する情報提供および初回面接の当日実施等、特定保健指導利用者の拡大を図る。												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：19% 令和7年度：21% 令和8年度：22% 令和9年度：2% 令和10年度：25% 令和11年度：26%)-								
特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：14.9% 令和7年度：15.6% 令和8年度：16.5% 令和9年度：17.3% 令和10年度：18.3% 令和11年度：19.2%)-												肥満解消率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：4.1% 令和7年度：4.2% 令和8年度：4.3% 令和9年度：4.4% 令和10年度：4.6% 令和11年度：4.7%)-								

保健指導宣伝	2,5	既存	医療費通知の発行	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ア,エ	-	ア,カ	-	【目的】 適正受診と医療費の認識。 【概要】 「医療費通知書」を発行。ポータルサイトからも毎月更新した医療費の確認およびプリントができる。	年2回紙媒体での通知、ポータルサイトは毎月更新しプリントも可能とする 医療費、柔整療養費に関する知識の高揚。 適正受診の啓蒙 医療に関する理解を深め、医療費の適正化に期する 医療費通知を年2回事業所経由で送付するほか、ポータルサイトに掲載し、毎月更新する	生活習慣病関連疾病の医療費が高い。 悪性新生物の医療費が高い。 歯科の医療費が高い。					
通知回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												ポータルサイト閲覧率の前年度対比(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1% 令和7年度：1% 令和8年度：1% 令和9年度：1% 令和10年度：1% 令和11年度：1%)ポータルサイトの活用による閲覧率の向上を図る。								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度
アウトプット指標												アウトカム指標							
7	既存	後発医薬品使用促進通知の発行	全て	男女	0～74	加入者全員,基準該当者	1	エ,キ,ク	シ			【目的】後発医薬品の使用促進。調剤医療費の抑制を図る。 【概要】ジェネリック医薬品使用促進通知書を発行。ポータルサイトを導入し、医療費通知とともにジェネリック医薬品に切り替え効果を開覧、プリントできるようにし、一層の増進を図る。	【目的】後発医薬品の使用促進。調剤医療費の抑制を図る。 【概要】ジェネリック医薬品使用促進通知書を発行。ポータルサイトを導入し、医療費通知とともにジェネリック医薬品に切り替え効果を開覧、プリントできるようにし、一層の増進を図る。	【目的】後発医薬品の使用促進。調剤医療費の抑制を図る。 【概要】ジェネリック医薬品使用促進通知書を発行。ポータルサイトを導入し、医療費通知とともにジェネリック医薬品に切り替え効果を開覧、プリントできるようにし、一層の増進を図る。	【目的】後発医薬品の使用促進。調剤医療費の抑制を図る。 【概要】ジェネリック医薬品使用促進通知書を発行。ポータルサイトを導入し、医療費通知とともにジェネリック医薬品に切り替え効果を開覧、プリントできるようにし、一層の増進を図る。	【目的】後発医薬品の使用促進。調剤医療費の抑制を図る。 【概要】ジェネリック医薬品使用促進通知書を発行。ポータルサイトを導入し、医療費通知とともにジェネリック医薬品に切り替え効果を開覧、プリントできるようにし、一層の増進を図る。	【目的】後発医薬品の使用促進。調剤医療費の抑制を図る。 【概要】ジェネリック医薬品使用促進通知書を発行。ポータルサイトを導入し、医療費通知とともにジェネリック医薬品に切り替え効果を開覧、プリントできるようにし、一層の増進を図る。	一定額以上の効果があるものに対し年2回通知をおこなうポータルサイトへの情報提供により更なる推進を図る	生活習慣病関連疾病の医療費が高い。 悪性新生物の医療費が高い。 精神疾患の医療費が高い。
差額通知送付回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)差額通知の配布(2回/年)												後発医薬品使用率(【実績値】 80% 【目標値】 令和6年度：83% 令和7年度：83.6% 令和8年度：84.3% 令和9年度：85.0% 令和10年度：85.6% 令和11年度：86.3%)薬剤費の軽減 ジェネリック医薬品使用率の更なる向上							

疾病予防	3	既存	生活習慣病健診・人間ドック	全て	男女	35～74	加入者全員	1	イ,ウ,オ,キ,ケ	ア,イ,ウ,オ,キ,ケ,コ		【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療。 【概要】直営健診センター、契約健診機関、巡回健診等各種健診を行い、生活習慣病の早期発見と予防に繋げる。 ○健診料金 ・生活習慣病予防健診(被保険者) 直営健診センター 1,000円 直接契約健診機関 2,000円 補助金 9,700円 円限度に支給 ・人間ドック(被保険者・被扶養者) 直営健診センター 5,000円 直接契約健診機関 2,000円 1,000円組合負担 補助金 21,000円 円限度に支給	健診受診率の向上(目標:被保険者の受診率98%) 健診案内、機関誌、HPを活用し健診の必要性を周知し、申込方法及び健診機関一覧等の情報提供を行う また、申込のない事業所に対し健診受診を促す	特定健診の受診率が低い。 生活習慣病関連疾病の医療費が高い。 悪性新生物の医療費が高い。 歯科の医療費が高い。					
送付率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)事業所宛てに健診利用についてのご案内を送付。												受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80.8% 令和7年度：82.9% 令和8年度：85.1% 令和9年度：87.3% 令和10年度：89.6% 令和11年度：91.9%)健診の促進。							

3	既存	若年層の健診	全て	男女	16～34	被保険者	1	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ	ア,ウ,オ,キ,ケ,コ		【目的】疾病の早期発見・早期治療。 【概要】直営健診センター、契約健診機関等での巡回健診等で35歳未満を対象に実施。疾病の早期発見と予防。 事業主負担 1,000円 契約健診機関で受診できない場合は1,700円を限度に補助する。	健診受診率の向上(目標:被保険者の受診率85%)事業所に対し若年者についても血液検査の受診を勧め、生活習慣病の早期発見・早期治療を図る 申込のない事業所に対し健診受診を促す	生活習慣病関連疾病の医療費が高い。 悪性新生物の医療費が高い。					
送付率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)事業所宛てに健診利用についての案内を送付												受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：93% 令和7年度：93.7% 令和8年度：94.4% 令和9年度：95.1% 令和10年度：95.8% 令和11年度：96.6%)健診実施の促進。						

3	既存	各種がん検診	全て	男女	35～74	加入者全員	1	イ,ウ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ	ア,ウ,オ,キ,ケ,コ		【目的】がんの早期発見・早期治療。 【概要】生活習慣病予防健診および人間ドック等と一緒に下記のがん検診を実施する。 肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮がん検診、また、単独の大腸がん検診(郵送検診)を実施する。 がん検診は生活習慣病予防健診および人間ドック等に含まれるため、事業費には大腸がん検診(郵送検診)の費用のみ記載している。	基本健診と同時にがん検診を実施し、早期発見・早期治療を目指し医療費の削減を図る ①大腸がん検診(単独・郵送検診)に関しては検診の必要性および申し込み方法等を機関誌に掲載 ②その他のがん検診に関しては、生活習慣病予防健診および人間ドック等と同時に実施 ③がんに関連する疾病の医療費について分析する。	生活習慣病関連疾病の医療費が高い。 悪性新生物の医療費が高い。						
---	----	--------	----	----	-------	-------	---	-----------------	-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	---	------------------------------------

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度
アウトプット指標												アウトカム指標							
送付率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)事業所ごとに健診受診率等状況報告書送付する。												肺がん胃がんを併せて行う健診率の増加(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：51% 令和7年度：51.5% 令和8年度：52% 令和9年度：52.5% 令和10年度：53% 令和11年度：53.5%)-							
-												精密検査受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：75% 令和7年度：76% 令和8年度：77% 令和9年度：78% 令和10年度：79% 令和11年度：80%)-							
8	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ケ,シ	-	【目的】インフルエンザの罹患や重症化予防 【概要】契約している医療機関で実施、令和6年度よりMHWでの補助金申請も開始する(年1回1,000円を限度として補助) 事業目標	【目的】インフルエンザの罹患や重症化予防 【概要】契約している医療機関で実施、令和6年度よりMHWでの補助金申請も開始する(年1回1,000円を限度として補助) 事業目標	【目的】インフルエンザの罹患や重症化予防 【概要】契約している医療機関で実施、令和6年度よりMHWでの補助金申請も開始する(年1回1,000円を限度として補助) 事業目標	【目的】インフルエンザの罹患や重症化予防 【概要】契約している医療機関で実施、令和6年度よりMHWでの補助金申請も開始する(年1回1,000円を限度として補助) 事業目標	【目的】インフルエンザの罹患や重症化予防 【概要】契約している医療機関で実施、令和6年度よりMHWでの補助金申請も開始する(年1回1,000円を限度として補助) 事業目標	【目的】インフルエンザの罹患や重症化予防 【概要】契約している医療機関で実施、令和6年度よりMHWでの補助金申請も開始する(年1回1,000円を限度として補助) 事業目標	契約している医療機関及び実施会場で院内、集合、出張の3種類より選択し、実施(該当なし組合からの補助はなし)	
インフルエンザ予防接種の案内(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)機関誌やHPでの周知、事業所担当者宛に案内を送付する												インフルエンザ予防接種者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2% 令和7年度：2% 令和8年度：2% 令和9年度：2% 令和10年度：2% 令和11年度：2%)インフルエンザ予防接種者の増加(前年度との比較)							
2,3,4	既存	被扶養者健診受診勧奨	全て	女性	35～74	被扶養者、任意継続者	1	イ,ウ,オ,ク	-	ア,ウ,キ,ケ	-	【目的】被扶養者の健康状態の把握と疾病予防・早期発見。 【概要】健診の啓蒙の実施。 ・家族健診(被扶養者)前年代に対し、健診の案内を送付する。	【目的】被扶養者の健康状態の把握と疾病予防・早期発見。 【概要】健診の啓蒙の実施。 ・家族健診(被扶養者)前年代に対し、健診の案内を送付する。	【目的】被扶養者の健康状態の把握と疾病予防・早期発見。 【概要】健診の啓蒙の実施。 ・家族健診(被扶養者)前年代に対し、健診の案内を送付する。	【目的】被扶養者の健康状態の把握と疾病予防・早期発見。 【概要】健診の啓蒙の実施。 ・家族健診(被扶養者)前年代に対し、健診の案内を送付する。	【目的】被扶養者の健康状態の把握と疾病予防・早期発見。 【概要】健診の啓蒙の実施。 ・家族健診(被扶養者)前年代に対し、健診の案内を送付する。	【目的】被扶養者の健康状態の把握と疾病予防・早期発見。 【概要】健診の啓蒙の実施。 ・家族健診(被扶養者)前年代に対し、健診の案内を送付する。	当組合の被扶養者の健診受診率の向上に努め、全国平均(約42%)を目指す ①全年代の女性被扶養者に対し、受診勧奨の案内を送る ②春季・秋季巡回婦人生活習慣病予防健診の周知を徹底する(HPや機関誌等)	特定健診の受診率が低い。 生活習慣病関連疾病の医療費が高い。 悪性新生物の医療費が高い。 歯科の医療費が高い。
送付数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)全年代の女性被扶養者に対し、受診勧奨の案内を送付												受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20% 令和7年度：24% 令和8年度：28.8% 令和9年度：34.5% 令和10年度：41.4% 令和11年度：49.7%)家族健診受診率の増加。							
4	既存	糖尿病等重症化予防	全て	男女	40～74	加入者全員、基準該当者	1	イ,ク,ケ,シ	-	ア,ウ,コ	-	【目的】糖尿病の早期治療や生活改善を奨励し、重症化を予防する。 【概要】特定健診結果HbA1c値が6.9以上で40歳以上のハイリスク者で問診で服薬がない者に対し、医療機関への受診勧奨の案内送付および保健指導を実施する。糖尿病予備軍に対して、通知をし希望者に指導を行う。案内送付後、レセで医療機関の受診を確認する。	【目的】糖尿病の早期治療や生活改善を奨励し、重症化を予防する。 【概要】特定健診結果HbA1c値が6.9以上で40歳以上のハイリスク者で問診で服薬がない者に対し、医療機関への受診勧奨の案内送付および保健指導を実施する。糖尿病予備軍に対して、通知をし希望者に指導を行う。案内送付後、レセで医療機関の受診を確認する。	【目的】糖尿病の早期治療や生活改善を奨励し、重症化を予防する。 【概要】特定健診結果HbA1c値が6.9以上で40歳以上のハイリスク者で問診で服薬がない者に対し、医療機関への受診勧奨の案内送付および保健指導を実施する。糖尿病予備軍に対して、通知をし希望者に指導を行う。案内送付後、レセで医療機関の受診を確認する。	【目的】糖尿病の早期治療や生活改善を奨励し、重症化を予防する。 【概要】特定健診結果HbA1c値が6.9以上で40歳以上のハイリスク者で問診で服薬がない者に対し、医療機関への受診勧奨の案内送付および保健指導を実施する。糖尿病予備軍に対して、通知をし希望者に指導を行う。案内送付後、レセで医療機関の受診を確認する。	【目的】糖尿病の早期治療や生活改善を奨励し、重症化を予防する。 【概要】特定健診結果HbA1c値が6.9以上で40歳以上のハイリスク者で問診で服薬がない者に対し、医療機関への受診勧奨の案内送付および保健指導を実施する。糖尿病予備軍に対して、通知をし希望者に指導を行う。案内送付後、レセで医療機関の受診を確認する。	【目的】糖尿病の早期治療や生活改善を奨励し、重症化を予防する。 【概要】特定健診結果HbA1c値が6.9以上で40歳以上のハイリスク者で問診で服薬がない者に対し、医療機関への受診勧奨の案内送付および保健指導を実施する。糖尿病予備軍に対して、通知をし希望者に指導を行う。案内送付後、レセで医療機関の受診を確認する。	将来の生活習慣病の発症や重症化による医療費の抑制 ①当年度の健診結果で重症化の危険がある一定の要件の者に電話保健指導の案内を送付する また、医療機関未受診者に対し受診勧奨を行う(コラボ事業所) ②当年度の健診結果で重症化の危険がある一定の要件の者に医療機関の案内を送付する。また専門医の紹介や相談窓口の案内を同封する。	特定健診の受診率が低い。 生活習慣病関連疾病の医療費が高い。
送付率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)②該当者あて受診勧奨通知の送付率												実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：33% 令和8年度：36.3% 令和9年度：39.9% 令和10年度：43.9% 令和11年度：48.3%)①現時点での電話保健指導実施率(指導継続中含む)(コラボ事業所)							
2,3,4	既存	歯と口腔の健康増進・歯科保健指導	全て	男女	16～74	被保険者、被扶養者、基準該当者	1	ア,イ,ウ,エ,ク,ケ,シ	-	ア,ウ,コ	-	【目的】被保険者のう歯・歯周病の予防、早期発見・早期治療のサポート、血糖コントロールや心疾患の予防・重症化の抑制、受診勧奨の促進 【概要】 ①事業主と共同で歯科検診を実施する。歯科検診受けられない方向けにWeb歯科問診や質問票による生活歯援プログラムを実施。後日アンケートを取り行動変容があったか確認する ②手上げ式の募集人数を検討しながら、歯科検診時に検体採取キットを利用するなど検討していく。	【目的】被保険者のう歯・歯周病の予防、早期発見・早期治療のサポート、血糖コントロールや心疾患の予防・重症化の抑制、受診勧奨の促進 【概要】 ①事業主と共同で歯科検診を実施する。歯科検診受けられない方向けにWeb歯科問診や質問票による生活歯援プログラムを実施。後日アンケートを取り行動変容があったか確認する ②手上げ式の募集人数を検討しながら、歯科検診時に検体採取キットを利用するなど検討していく。	【目的】被保険者のう歯・歯周病の予防、早期発見・早期治療のサポート、血糖コントロールや心疾患の予防・重症化の抑制、受診勧奨の促進 【概要】 ①事業主と共同で歯科検診を実施する。歯科検診受けられない方向けにWeb歯科問診や質問票による生活歯援プログラムを実施。後日アンケートを取り行動変容があったか確認する ②手上げ式の募集人数を検討しながら、歯科検診時に検体採取キットを利用するなど検討していく。	【目的】被保険者のう歯・歯周病の予防、早期発見・早期治療のサポート、血糖コントロールや心疾患の予防・重症化の抑制、受診勧奨の促進 【概要】 ①事業主と共同で歯科検診を実施する。歯科検診受けられない方向けにWeb歯科問診や質問票による生活歯援プログラムを実施。後日アンケートを取り行動変容があったか確認する ②手上げ式の募集人数を検討しながら、歯科検診時に検体採取キットを利用するなど検討していく。	【目的】被保険者のう歯・歯周病の予防、早期発見・早期治療のサポート、血糖コントロールや心疾患の予防・重症化の抑制、受診勧奨の促進 【概要】 ①事業主と共同で歯科検診を実施する。歯科検診受けられない方向けにWeb歯科問診や質問票による生活歯援プログラムを実施。後日アンケートを取り行動変容があったか確認する ②手上げ式の募集人数を検討しながら、歯科検診時に検体採取キットを利用するなど検討していく。	【目的】被保険者のう歯・歯周病の予防、早期発見・早期治療のサポート、血糖コントロールや心疾患の予防・重症化の抑制、受診勧奨の促進 【概要】 ①事業主と共同で歯科検診を実施する。歯科検診受けられない方向けにWeb歯科問診や質問票による生活歯援プログラムを実施。後日アンケートを取り行動変容があったか確認する ②手上げ式の募集人数を検討しながら、歯科検診時に検体採取キットを利用するなど検討していく。	①う歯・歯周病の予防、早期発見、早期治療を促す 歯周病と生活習慣病との関連を周知啓蒙する 事業所と連携し、歯科検診を実施する 歯科検診を受けられない者の保健指導も実施する 健診結果報告書を事業所に送付し、行動変容を促す ②③口腔の健康維持や技術の習得、生活習慣病へのリテラシー向上を図る	歯科の医療費が高い。 生活習慣病関連疾病の医療費が高い。
実施回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20回 令和7年度：22回 令和8年度：24.2回 令和9年度：26.6回 令和10年度：29.2回 令和11年度：32.1回)-												増加割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2% 令和7年度：2% 令和8年度：2% 令和9年度：2% 令和10年度：2% 令和11年度：2%)①歯科に受診する人数の増加(健保連のイントラ、レセプト単位別医療費3要素の歯科119分類【う蝕、歯肉炎、歯周疾患、歯の支持組織障害の3項目受診者数の合計】)							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
2,3,4,5	新規		若年層の食生活・運動習慣改善事業	全て	男女	16～39	被保険者	1	キ,ク,ケ,コ,シ		ア,ウ		【目的】食生活・運動習慣改善。生活習慣病予防と予防に関する知識の向上。 【概要】①直営健診センターで健診受診後、基準該当者(健診結果より2年連続BMI25以上)へ直営健康づくりセンターで体組成計を使用した運動習慣改善のアドバイスを行う。 ②特定保健指導動機支援付けレベル以上の対象者へ疾病リスク予測レポートを発送。	【目的】食生活・運動習慣改善。生活習慣病予防と予防に関する知識の向上。 【概要】①直営健診センターで健診受診後、基準該当者(健診結果より2年連続BMI25以上)へ直営健康づくりセンターで体組成計を使用した運動習慣改善のアドバイスを行う。 ②特定保健指導動機支援付けレベル以上の対象者へ疾病リスク予測レポートを発送。	【目的】食生活・運動習慣改善。生活習慣病予防と予防に関する知識の向上。 【概要】①直営健診センターで健診受診後、基準該当者(健診結果より2年連続BMI25以上)へ直営健康づくりセンターで体組成計を使用した運動習慣改善のアドバイスを行う。 ②特定保健指導動機支援付けレベル以上の対象者へ疾病リスク予測レポートを発送。	【目的】食生活・運動習慣改善。生活習慣病予防と予防に関する知識の向上。 【概要】①直営健診センターで健診受診後、基準該当者(健診結果より2年連続BMI25以上)へ直営健康づくりセンターで体組成計を使用した運動習慣改善のアドバイスを行う。 ②特定保健指導動機支援付けレベル以上の対象者へ疾病リスク予測レポートを発送。	【目的】食生活・運動習慣改善。生活習慣病予防と予防に関する知識の向上。 【概要】①直営健診センターで健診受診後、基準該当者(健診結果より2年連続BMI25以上)へ直営健康づくりセンターで体組成計を使用した運動習慣改善のアドバイスを行う。 ②特定保健指導動機支援付けレベル以上の対象者へ疾病リスク予測レポートを発送。	【目的】食生活・運動習慣改善。生活習慣病予防と予防に関する知識の向上。 【概要】①直営健診センターで健診受診後、基準該当者(健診結果より2年連続BMI25以上)へ直営健康づくりセンターで体組成計を使用した運動習慣改善のアドバイスを行う。 ②特定保健指導動機支援付けレベル以上の対象者へ疾病リスク予測レポートを発送。	将来の生活習慣病の発症や重症化による医療費の抑制。 ①肥満・メタボ該当若年層へ体組成計の測定を行い、自身の体の状態を把握し運動習慣改善を図る。 ②メタボ該当若年層へ疾病リスク予測通知レポートを送付し、将来の疾病リスクを把握し生活習慣の改善を図る。	生活習慣病関連疾病の医療費が高い。
送付率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)③レポート送付												実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)④測定者数								
5	既存		セミナーの実施	全て	男女	16～74	被保険者	3	ケ,ス		ア,ウ,コ		【目的】被保険者の健康増進および生活習慣の改善を図る。 【概要】事業主と共同で下記の健康セミナーを実施する。 1.禁煙セミナー 2.食生活セミナー 3.メンタルセミナー 4.希望のセミナー(保健事業に即した内容)	【目的】被保険者の健康増進および生活習慣の改善を図る。 【概要】事業主と共同で下記の健康セミナーを実施する。 1.禁煙セミナー 2.食生活セミナー 3.メンタルセミナー 4.希望のセミナー(保健事業に即した内容)	【目的】被保険者の健康増進および生活習慣の改善を図る。 【概要】事業主と共同で下記の健康セミナーを実施する。 1.禁煙セミナー 2.食生活セミナー 3.メンタルセミナー 4.希望のセミナー(保健事業に即した内容)	【目的】被保険者の健康増進および生活習慣の改善を図る。 【概要】事業主と共同で下記の健康セミナーを実施する。 1.禁煙セミナー 2.食生活セミナー 3.メンタルセミナー 4.希望のセミナー(保健事業に即した内容)	【目的】被保険者の健康増進および生活習慣の改善を図る。 【概要】事業主と共同で下記の健康セミナーを実施する。 1.禁煙セミナー 2.食生活セミナー 3.メンタルセミナー 4.希望のセミナー(保健事業に即した内容)	【目的】被保険者の健康増進および生活習慣の改善を図る。 【概要】事業主と共同で下記の健康セミナーを実施する。 1.禁煙セミナー 2.食生活セミナー 3.メンタルセミナー 4.希望のセミナー(保健事業に即した内容)	・被保険者のヘルスリテラシーの向上を目指す ・健康への意識向上による職場環境の整備を促す	特定健診の受診率が低い。 生活習慣病関連疾病の医療費が高い。 悪性新生物の医療費が高い。 歯科の医療費が高い。 精神疾患の医療費が高い。
実施回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：40回 令和7年度：44回 令和8年度：48回 令和9年度：53回 令和10年度：58回 令和11年度：64回)-												聴講者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1,800人 令和7年度：1,980人 令和8年度：2,178人 令和9年度：2,395人 令和10年度：2,634人 令和11年度：2,897人)-								
-												喫煙率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：24.9% 令和7年度：22.6% 令和8年度：20.5% 令和9年度：18.6% 令和10年度：116.9% 令和11年度：15.3%)喫煙率の低減を目指す								
5	既存		メンタルヘルス相談	全て	男女	0～74	加入者全員,定年退職予定者,任意継続者	1	エ,キ,ス		ケ		【目的】メンタル疾病の予防、改善。ストレス要因や対処方法の啓蒙。 【概要】電話・Webでの専門カウンセラーによる相談を実施。 女性の健康・育児相談窓口の実施。	【目的】メンタル疾病の予防、改善。ストレス要因や対処方法の啓蒙。 【概要】電話・Webでの専門カウンセラーによる相談を実施。 女性の健康・育児相談窓口の実施。	【目的】メンタル疾病の予防、改善。ストレス要因や対処方法の啓蒙。 【概要】電話・Webでの専門カウンセラーによる相談を実施。 女性の健康・育児相談窓口の実施。	【目的】メンタル疾病の予防、改善。ストレス要因や対処方法の啓蒙。 【概要】電話・Webでの専門カウンセラーによる相談を実施。 女性の健康・育児相談窓口の実施。	【目的】メンタル疾病の予防、改善。ストレス要因や対処方法の啓蒙。 【概要】電話・Webでの専門カウンセラーによる相談を実施。 女性の健康・育児相談窓口の実施。	【目的】メンタル疾病の予防、改善。ストレス要因や対処方法の啓蒙。 【概要】電話・Webでの専門カウンセラーによる相談を実施。 女性の健康・育児相談窓口の実施。	相談窓口を設置することによるメンタル不調者への早期対応 精神疾患の医療費の削減及び傷病手当金メンタル疾患患者の減少 家庭や職場でのメンタルヘルスの相談から職場復帰支援まで一貫した「メンタルヘルスの支援サービス」を実施 ファミリー健康相談含む 女性の健康・育児相談窓口をスマホで医師に無料相談	生活習慣病関連疾病の医療費が高い。 精神疾患の医療費が高い。
案内送付率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%) 機関誌及びHP ポータルサイトで案内												精神疾患の医療費の減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1% 令和7年度：1% 令和8年度：1% 令和9年度：1% 令和10年度：1% 令和11年度：1%)前年度比1%減								
4	既存		適正受診・適正服薬対策	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者,基準該当者,定年退職予定者,任意継続者	1	ク		ケ		【目的】適正受診・適正服薬の受診を促進。 【概要】重複、頻回、重複服薬者、投与者への通知。指導の結果を分析し改善率の向上を測る	【目的】適正受診・適正服薬の受診を促進。 【概要】重複、頻回、重複服薬者、投与者への通知。指導の結果を分析し改善率の向上を測る。	【目的】適正受診・適正服薬の受診を促進。 【概要】重複、頻回、重複服薬者、投与者への通知。指導の結果を分析し改善率の向上を測る。	【目的】適正受診・適正服薬の受診を促進。 【概要】重複、頻回、重複服薬者、投与者への通知。指導の結果を分析し改善率の向上を測る。	【目的】適正受診・適正服薬の受診を促進。 【概要】重複、頻回、重複服薬者、投与者への通知。指導の結果を分析し改善率の向上を測る。	【目的】適正受診・適正服薬の受診を促進。 【概要】重複、頻回、重複服薬者、投与者への通知。指導の結果を分析し改善率の向上を測る。	重複・頻回受診、重複服薬の者に対し通知を送付し指導する 指導の結果を分析し改善率の向上を測る	生活習慣病関連疾病の医療費が高い。 悪性新生物の医療費が高い。 歯科の医療費が高い。 精神疾患の医療費が高い。
実施回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												受診・投薬の改善率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：23.6% 令和7年度：28.4% 令和8年度：34.1% 令和9年度：40.9% 令和10年度：49.0% 令和11年度：58.9%)								
8	既存		家庭用常備薬の斡旋	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス		シ		【目的】家庭用常備薬の充実による疾病への自己管理。応急対応と軽度治療による初期疾病受診者の減少と健康維持増進。 【概要】春・秋の2回、常備薬を斡旋し医薬品の購入の一部を負担。	【目的】家庭用常備薬の充実による疾病への自己管理。応急対応と軽度治療による初期疾病受診者の減少と健康維持増進。 【概要】春・秋の2回、常備薬を斡旋し医薬品の購入の一部を負担。	【目的】家庭用常備薬の充実による疾病への自己管理。応急対応と軽度治療による初期疾病受診者の減少と健康維持増進。 【概要】春・秋の2回、常備薬を斡旋し医薬品の購入の一部を負担。	【目的】家庭用常備薬の充実による疾病への自己管理。応急対応と軽度治療による初期疾病受診者の減少と健康維持増進。 【概要】春・秋の2回、常備薬を斡旋し医薬品の購入の一部を負担。	【目的】家庭用常備薬の充実による疾病への自己管理。応急対応と軽度治療による初期疾病受診者の減少と健康維持増進。 【概要】春・秋の2回、常備薬を斡旋し医薬品の購入の一部を負担。	【目的】家庭用常備薬の充実による疾病への自己管理。応急対応と軽度治療による初期疾病受診者の減少と健康維持増進。 【概要】春・秋の2回、常備薬を斡旋し医薬品の購入の一部を負担。	家庭常備薬の充実による疾病への自己管理 応急対応、軽度治療により、初期疾患受診者減。	該当なし
実施回数(【実績値】 2回 【目標値】 令和6年度：-回 令和7年度：-回 令和8年度：-回 令和9年度：-回 令和10年度：-回 令和11年度：-回)-												利用増加率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)利用促進 (対前年比で上回る利用)								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連								
				対象事業所	性別	年齢						実施計画														
												令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度							
体育奨励	2,5,8	既存	健康増進事業	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ケ,ス	-	シ	-	アウトカム指標					健康意識の増進、健康づくりの動機付け	該当なし							
													アウトプット指標													
													【目的】健康意識の増進、健康づくりの動機付け。コミュニケーションづくり。 【概要】各施設を利用し、各種の行事を通じて、職場・家族のコミュニケーションづくり及び健康増進を図る。 ・潮干狩り(関東・中部・関西の3会場) ・マスコリハイキング ・ウォーキング ・ファミリーハイキング ・スマホウォーキング ・スキー・スノーボード講習会 ・ボウリング大会 ・フットサル大会 ・中高年ゴルフ大会 ・野球大会 ・テニス大会	【目的】健康意識の増進、健康づくりの動機付け。コミュニケーションづくり。 【概要】各施設を利用し、各種の行事を通じて、職場・家族のコミュニケーションづくり及び健康増進を図る。事業評価を行い企画の見直しを図る。	【目的】健康意識の増進、健康づくりの動機付け。コミュニケーションづくり。 【概要】各施設を利用し、各種の行事を通じて、職場・家族のコミュニケーションづくり及び健康増進を図る。事業評価を行い企画の見直しを図る。	【目的】健康意識の増進、健康づくりの動機付け。コミュニケーションづくり。 【概要】各施設を利用し、各種の行事を通じて、職場・家族のコミュニケーションづくり及び健康増進を図る。事業評価を行い企画の見直しを図る。	【目的】健康意識の増進、健康づくりの動機付け。コミュニケーションづくり。 【概要】各施設を利用し、各種の行事を通じて、職場・家族のコミュニケーションづくり及び健康増進を図る。事業評価を行い企画の見直しを図る。			【目的】健康意識の増進、健康づくりの動機付け。コミュニケーションづくり。 【概要】各施設を利用し、各種の行事を通じて、職場・家族のコミュニケーションづくり及び健康増進を図る。事業評価を行い企画の見直しを図る。	令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%	運動習慣増加割合前年度比(【実績値】 - 【目標値】) ÷ 前年度増加率(10+11+12) × 100 (%)	令和6年度：1% 令和7年度：1% 令和8年度：1% 令和9年度：1% 令和10年度：1% 令和11年度：1%	特定健診問診項目「はい」の人数(10+11+12)		
イベント実施率(【実績値】100% - 【目標値】)	令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%	運動習慣増加割合前年度比(【実績値】 - 【目標値】) ÷ 前年度増加率(10+11+12) × 100 (%)	令和6年度：1% 令和7年度：1% 令和8年度：1% 令和9年度：1% 令和10年度：1% 令和11年度：1%	特定健診問診項目「はい」の人数(10+11+12)																						
5,8	既存	健康づくり施設利用	全て	男女	0～74	加入者全員,その他	1	キ,ケ,ス	-	ケ,シ	-	情報提供の充実プログラムの充実健康づくり施設利用として外部施設と契約					・運動に関する継続的な支援を行い、日常生活における身体活動量を増加させる ・新規に運動を始める者を拡大する ・直営施設1契約施設5	該当なし								
												【目的】健康増進、体育奨励、職場や家族とのコミュニケーションづくり 【概要】プログラムの充実をはかり施設情報の周知方法を拡大する。利用者のニーズに沿ったプログラムを実施しインセンティブを付与。各種健康づくり教室、水泳教室、ゴルフ教室等を行う。健康イベントを年1回開催し、健康づくりの啓蒙利用の向上を図る。全国展開しているスポーツ施設と契約し健康増進を図る。	【目的】健康増進、体育奨励、職場や家族とのコミュニケーションづくり 【概要】プログラムの充実をはかり施設情報の周知方法を拡大する。利用者のニーズに沿ったプログラムを実施しインセンティブを付与。各種健康づくり教室、水泳教室、ゴルフ教室等を行う。健康イベントを年1回開催し、健康づくりの啓蒙利用の向上を図る。全国展開しているスポーツ施設と契約し健康増進を図る。	【目的】健康増進、体育奨励、職場や家族とのコミュニケーションづくり 【概要】プログラムの充実をはかり施設情報の周知方法を拡大する。利用者のニーズに沿ったプログラムを実施しインセンティブを付与。各種健康づくり教室、水泳教室、ゴルフ教室等を行う。健康イベントを年1回開催し、健康づくりの啓蒙利用の向上を図る。全国展開しているスポーツ施設と契約し健康増進を図る。	【目的】健康増進、体育奨励、職場や家族とのコミュニケーションづくり 【概要】プログラムの充実をはかり施設情報の周知方法を拡大する。利用者のニーズに沿ったプログラムを実施しインセンティブを付与。各種健康づくり教室、水泳教室、ゴルフ教室等を行う。健康イベントを年1回開催し、健康づくりの啓蒙利用の向上を図る。全国展開しているスポーツ施設と契約し健康増進を図る。	【目的】健康増進、体育奨励、職場や家族とのコミュニケーションづくり 【概要】プログラムの充実をはかり施設情報の周知方法を拡大する。利用者のニーズに沿ったプログラムを実施しインセンティブを付与。各種健康づくり教室、水泳教室、ゴルフ教室等を行う。健康イベントを年1回開催し、健康づくりの啓蒙利用の向上を図る。全国展開しているスポーツ施設と契約し健康増進を図る。			令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%	利用者の前年度増加率(【実績値】 - 【目標値】)	令和6年度：3% 令和7年度：3% 令和8年度：3% 令和9年度：3% 令和10年度：3% 令和11年度：3%	直営施設				
												周知等実績率(【実績値】 - 【目標値】)	令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%	利用者の前年度増加率(【実績値】 - 【目標値】)	令和6年度：3% 令和7年度：3% 令和8年度：3% 令和9年度：3% 令和10年度：3% 令和11年度：3%	直営施設										
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	利用者の前年度増加率(【実績値】 - 【目標値】)	令和6年度：3% 令和7年度：3% 令和8年度：3% 令和9年度：3% 令和10年度：3% 令和11年度：3%	契約スポーツ施設												
直営保養所	8	既存	保養所・レジャー支援	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ケ,ス	-	シ	-	直営保養所3施設を開設。施設利用することにより、職場のコミュニケーションづくりと家庭サービスによる家族会話づくり及び心身のリフレッシュを図り、ワークライフバランス促進に寄与する。夏期・冬期の屋外スポーツの推奨各契約施設の割引券等の配付					組合員相互、職場や家族のコミュニケーションづくり及び健康増進を図る	該当なし							
													【目的】健康意識の増進、健康づくりの動機付け。コミュニケーションづくり。 【概要】直営保養所3施設を開設。施設利用することにより、職場のコミュニケーションづくりと家庭サービスによる家族会話づくり及び心身のリフレッシュを図り、ワークライフバランス促進に寄与する。夏期・冬期の屋外スポーツの推奨各契約施設の割引券等の配付	【目的】健康意識の増進、健康づくりの動機付け。コミュニケーションづくり。 【概要】直営保養所3施設を開設。施設利用することにより、職場のコミュニケーションづくりと家庭サービスによる家族会話づくり及び心身のリフレッシュを図り、ワークライフバランス促進に寄与する。夏期・冬期の屋外スポーツの推奨各契約施設の割引券等の配付	【目的】健康意識の増進、健康づくりの動機付け。コミュニケーションづくり。 【概要】直営保養所3施設を開設。施設利用することにより、職場のコミュニケーションづくりと家庭サービスによる家族会話づくり及び心身のリフレッシュを図り、ワークライフバランス促進に寄与する。夏期・冬期の屋外スポーツの推奨各契約施設の割引券等の配付	【目的】健康意識の増進、健康づくりの動機付け。コミュニケーションづくり。 【概要】直営保養所3施設を開設。施設利用することにより、職場のコミュニケーションづくりと家庭サービスによる家族会話づくり及び心身のリフレッシュを図り、ワークライフバランス促進に寄与する。夏期・冬期の屋外スポーツの推奨各契約施設の割引券等の配付	【目的】健康意識の増進、健康づくりの動機付け。コミュニケーションづくり。 【概要】直営保養所3施設を開設。施設利用することにより、職場のコミュニケーションづくりと家庭サービスによる家族会話づくり及び心身のリフレッシュを図り、ワークライフバランス促進に寄与する。夏期・冬期の屋外スポーツの推奨各契約施設の割引券等の配付			令和6年度：-回 令和7年度：-回 令和8年度：-回 令和9年度：-回 令和10年度：-回 令和11年度：-回	対前年度増加人数(【実績値】 - 【目標値】)	令和6年度：-人 令和7年度：-人 令和8年度：-人 令和9年度：-人 令和10年度：-人 令和11年度：-人	保養所			
													企画会議開催(【実績値】 - 【目標値】)	令和6年度：-回 令和7年度：-回 令和8年度：-回 令和9年度：-回 令和10年度：-回 令和11年度：-回	対前年度増加人数(【実績値】 - 【目標値】)	令和6年度：-人 令和7年度：-人 令和8年度：-人 令和9年度：-人 令和10年度：-人 令和11年度：-人	プール割引券									
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	対前年度増加人数(【実績値】 - 【目標値】)	令和6年度：-人 令和7年度：-人 令和8年度：-人 令和9年度：-人 令和10年度：-人 令和11年度：-人	プール割引券												

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業
注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他
注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他